

READYFOR×新型コロナウイルス感染症拡大防止基金
第2期助成受託（中間報告）



困窮者支援現場の 後方支援プロジェクト

NPO法人 コミュニティワーク研究実践センター
事業推進室 主任 佐渡洋子

生活困窮者支援現場の後方支援プロジェクトとは？

①事業所アンケート配布



②支援物資配布



③ 個人アンケート配布



④ニーズに合わせた支援

(フードバンク連携・情報交換・感染防止対策研修・オンライン支援など)



⑤アンケート結果報告・政策提言



①～⑤繰り返し、日々変化する新型コロナウイルスの影響・ニーズを把握し対応する事を目的

READYFORによる「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」からの助成を受け実施（1002万）

なにをしたの？

事業所アンケート実施

- 第1回 5/15～5/31 回答114事業所
- 第2回 7/20～8/14 回答133事業所

アンケート結果に伴い支援物資を配布 【配布数 104箇所】

- マスク希望数【310箱】 アルコール希望数【229L】
- マスク配布数 268箱（サージカル・一般・子ども用）
- アルコール配布数 175L ● 非接触型体温計 21個 ● スプレーボトル 289本
- ハンドソープ10L 20個 + 業務用3個 ● ディスペンサー・非接触型ディスペンサー 81個

個人アンケートの配布 116か所 （16480枚事業所へ郵送）

連携支援

- メーリングリスト参加（68+90） フェイスブックグループ作成（31+@）
- フードバンク送料支援・相談支援機関との連携支援⇒フードバンクイコロさっぽろさん報告へ
- 支援ニーズをもとに新たな支援⇒ふんわりちゃんぽん大作戦・オンラインサポート支援

オンライン構築：テレワーク化・面談用タブレット導入・市民活動プラザ星園のwifi化（利用15%UP）など

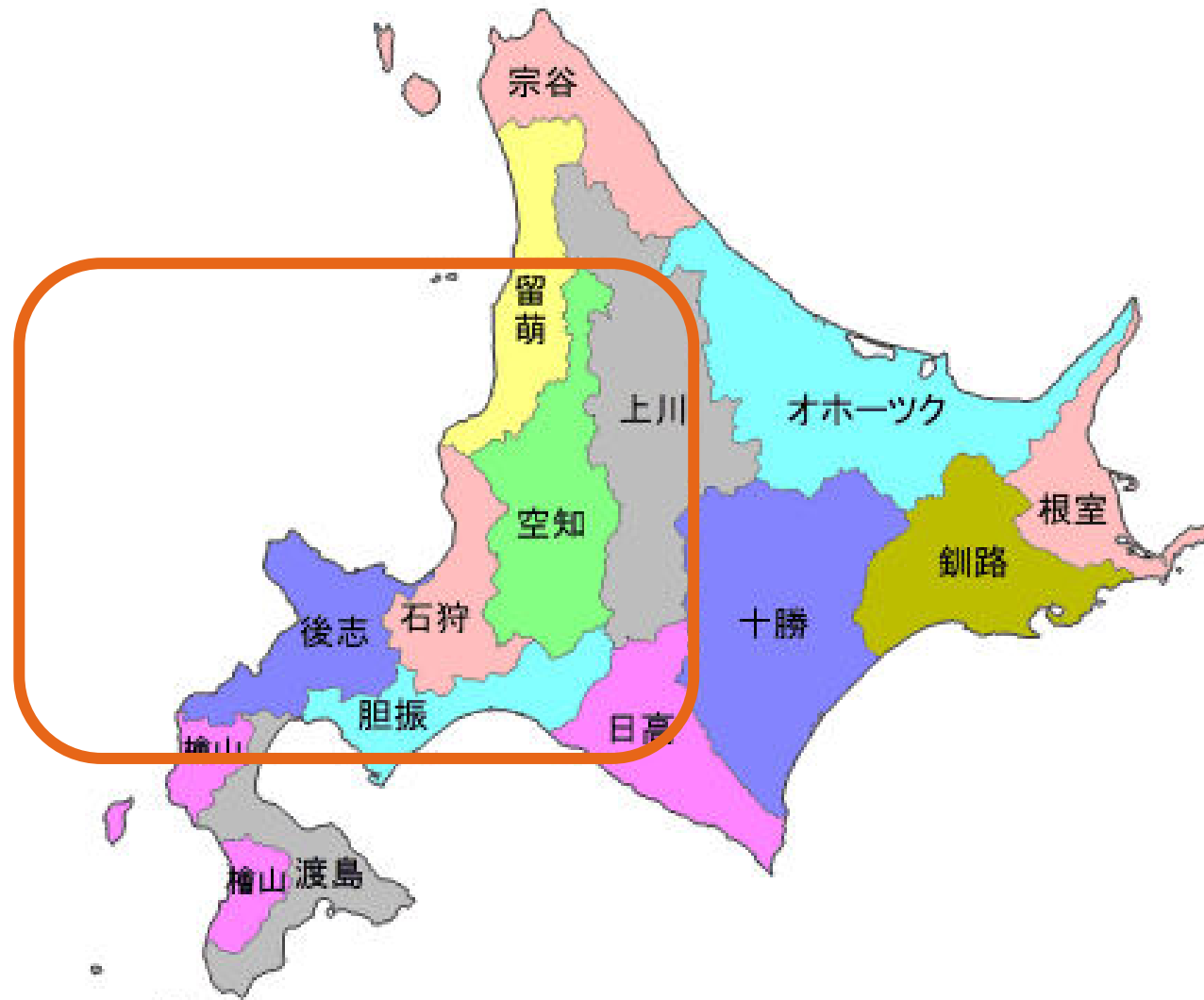
調査概要

- 
- ▶ 調査目的：
 - ▶ 新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大による影響実態の把握
 - ▶ 助成金をもとにした支援物資の配布希望の把握
 - ▶ その他、支援ニーズ調査
 - ▶ 調査対象：後志、石狩、空知エリア+ **苫小牧市**の 相談支援事業所等（事業所単位）
エリア内の生活困窮者支援に関連する団体および、各団体と連携している企業・事業所へ依頼を行った。また各相談事業所を通じて個人へのアンケートも実施している。
 - ▶ 調査方法：WEBアンケート方式
 - ▶ **第1回事業所アンケート：2020年5月15日（金）から5月22日（金）**
110団体から回答を得た。（64団体が札幌市内、35団体が市部、11団体が町村部）
 - ▶ **第1回事業所アンケート：2020年7月20日（金）から8月11日（金）**
133団体から回答を得た。（今回が二回目の団体が94団体70.7%）
 - ▶ **個人アンケート：2020年6月11日（木）から9月末（予定、継続中）**
262名から回答を得ている（8月19日現在、継続中）

北海道の規模感



北海道 地域区分地図



事業所向けアンケート

Readyfor「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」x コミュニティワーク研究実践センター
新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大にともなう
困窮者支援現場の後方支援プロジェクト

感染拡大による影響・支援ニーズ把握に向けたアンケート（事業所用）

メッセージ

NPO法人コミュニティワーク研究実践センターでは、Readyforによる「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」の助成を受け、後志、石狩、空知エリアの「相談支援団体」における新型コロナウイルス感染拡大による影響、各団体のニーズを把握するとともに、支援物資の送付、フードバンクとの連携を後方支援として行います。

つきましては、第1段階として、事業者の方を対象に次の内容のアンケートを行います。

調査目的：

- ・新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大による影響実態の把握
- ・助成金をもとにした支援物資の配布希望の把握
- ・その他、支援ニーズ調査

調査対象：

後志、石狩、空知エリアの 相談支援事業所等
※事業所単位でご回答ください。

調査期間：

2020年5月15日（金）から5月22日（金）

集計結果は今回の助成金をもとにした後方支援に活用するとともに、行政や関係団体と共有するとともに、支援策の検討材料として活用いたします。

また、支援物資の配布にあわせて、今後、個人を対象とした個別ニーズ調査を行いたいと考えています。
その協力可否についてもご回答ください。

状況は日々変化していくため、1ヶ月に1回程度同様のアンケートをお願いしようと考えていますので、ご理解のうえ、ご協力よろしくお願いいたします。

本アンケートで入力いただいた情報は、厳重に管理し、団体、個人が特定されないように集計結果のみを公開いたします。

個人向けアンケート

新型コロナウイルス感染症の影響による 生活実態アンケートご協力のお願い

このアンケートでは、フードバンクを利用したり、相談支援機関を訪れた方を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で起きた生活上の困りごとなどについて、実態把握を行うことを目的としています。

結果については、個人が特定されない形で、お住まいの地域の自治体や支援団体などへフィードバックしていきます。

■ アンケート回答はこちら

回答にかかる時間は 5~10 分程度です。

このアンケートによって、個人が特定されることはありません。
アンケートは右記の QR コードよりご回答いただけます。



<https://questant.jp/q/ZRHGFN84>

アンケートを受け取った後、1週間程度でご回答をお願いいたします

このアンケートに関する質問内容などのお問い合わせは下記までお願いいたします。

担当：コミュニティワーク研究実践センター 佐渡

連絡先：zigyosuisin@cmtwork.net

調査協力：CR-ASSIST

■ 支援に関する情報はこちら

実際に支援を受ける必要がある方は、各機関に直接ご連絡ください。道内の各種支援制度・自治体窓口については右記の QR コードから参照できます。リンク先の自治体のホームページを参照してください。



<https://cmtwork.social-action.net/>

このアンケートは、Readyfor による「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」の助成を受けて実施しています。

事業所からのヒアリング



アンケート配布時に見えてきたこと

- 4・5・6月半ばまで、社協・生活困窮の窓口は事務業務で忙殺
(札幌の生活困窮者支援の窓口は月3000件)
- 自治体間の格差 人口規模によって影響が全く違う
(町村では1件しか受けてないという所も)
- 普段から連携が取れていると状況下でも連携している・反対に普段あまり連携をとれていないところは情報孤立に。
- 感染への不安
- 感染リスクや相談者からの怒りなどスタッフの精神的負担
- オンラインツール環境・能力の格差
- 業務量・感染リスクなどの側面から寄り添い方の支援ができなくなった
- 生活困窮者支援の理念を持っているところこそしんどい思いを抱えていた

普段からの連携がとても重要・緊急時だけといっても難しい（災害時に酷似）

新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大による
影響・支援ニーズ把握に向けたアンケート
調査報告

2020.08.22

CR-ASSIST

四井恵介

<事業所アンケート> 回答事業所の属性

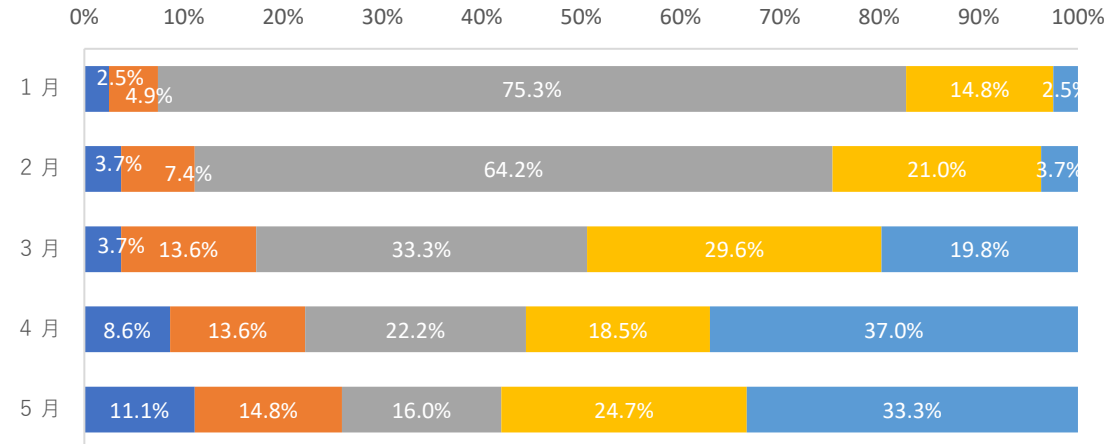
障害者総合支援法に基づく事業所、生活困窮者自立支援に関わる事業所、生活福祉資金の貸付を行う社協の回答が多い。また、放課後デイや子育てサロンなども増えている。
フードバンクやまちづくり市民活動団体、居住支援団体からも回答が得られた。

	1回目		2回目	
	度数	パーセント	度数	パーセント
生活困窮者自立支援法に基づく事業（生活困窮者自立支援法等）	20	18.2%	20	15%
児童福祉法に基づく事業（放課後、子育てサロン、保育所、児童養護施設等）	16	14.5%	13	9.8%
老人福祉法、介護保険法に基づく事業（老人ホーム、地域包括、介護事業所等）	3	2.7%	2	1.5%
障害者総合支援法に基づく事業（A型、B型、就労移行支援、中ボツ等）	29	26.4%	41	30.8%
授産施設及び生計困難者に無利子又は低利で資金を融通する事業（生活福祉資金貸付）	1	0.9%	20	15%
その他福祉事業	14	12.7%	3	2.3%
コミュニティカフェ、子ども食堂、フードバンク等	4	3.6%	6	4.5%
まちづくり、市民活動等	7	6.4%	16	12%
医療機関	7	6.4%	2	1.5%
不動産・居住支援法人	1	0.9%	7	5.3%
その他	5	4.5%	3	2.3%
生活困窮者自立支援法に基づく事業（生活困窮者自立支援法等）	3	2.7%	20	15%
合計	110	100	133	100

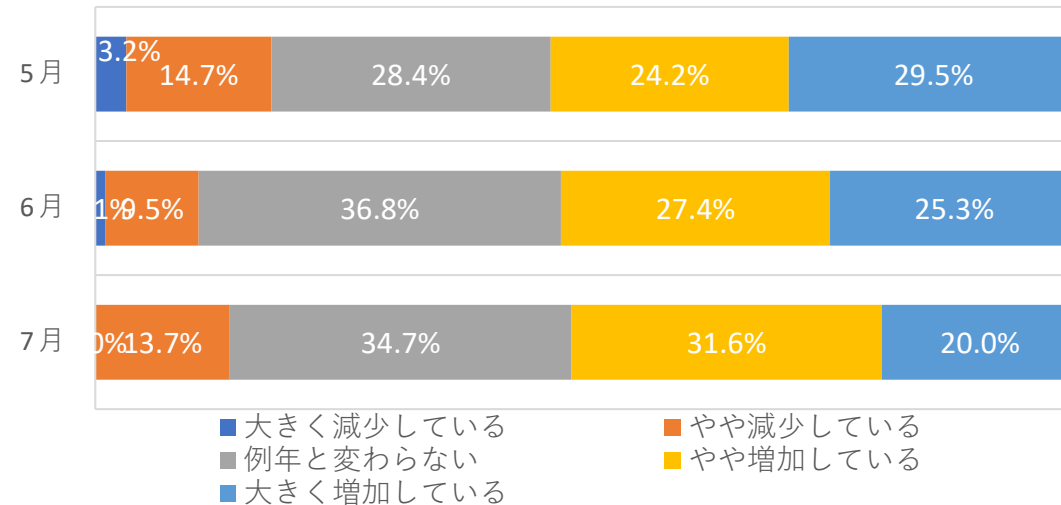
相談件数の推移（前年同月比）

- 2月以降、相談者数が増加している事業所の割合が徐々に増え、**3月では半数以上の事業所、4月、5月では6割以上の事業所において相談者が増えた**と回答している。
- 6月以降も、事業所が増加している一方で、**やや増加、大きく増加が、半数以上**となっている。（負担増のままキープ）
- 2回目は、1回目で相談が減少した事業所が回答していないなどの影響に留意が必要。

相談件数の推移（1回目回答） N=81

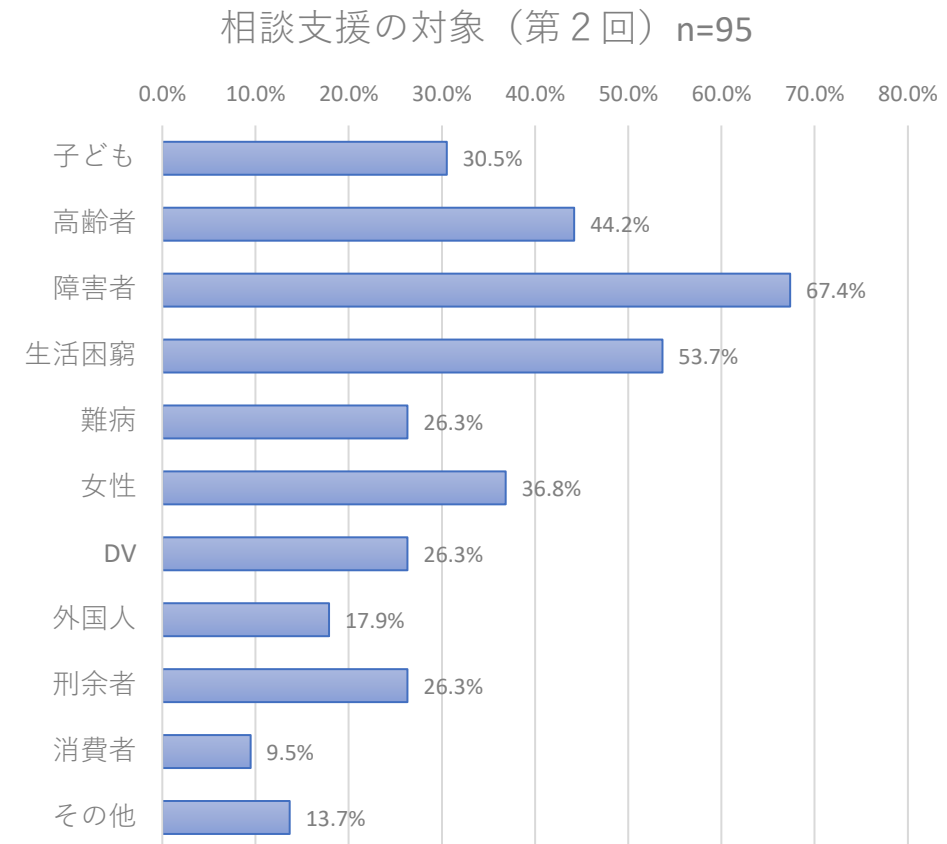
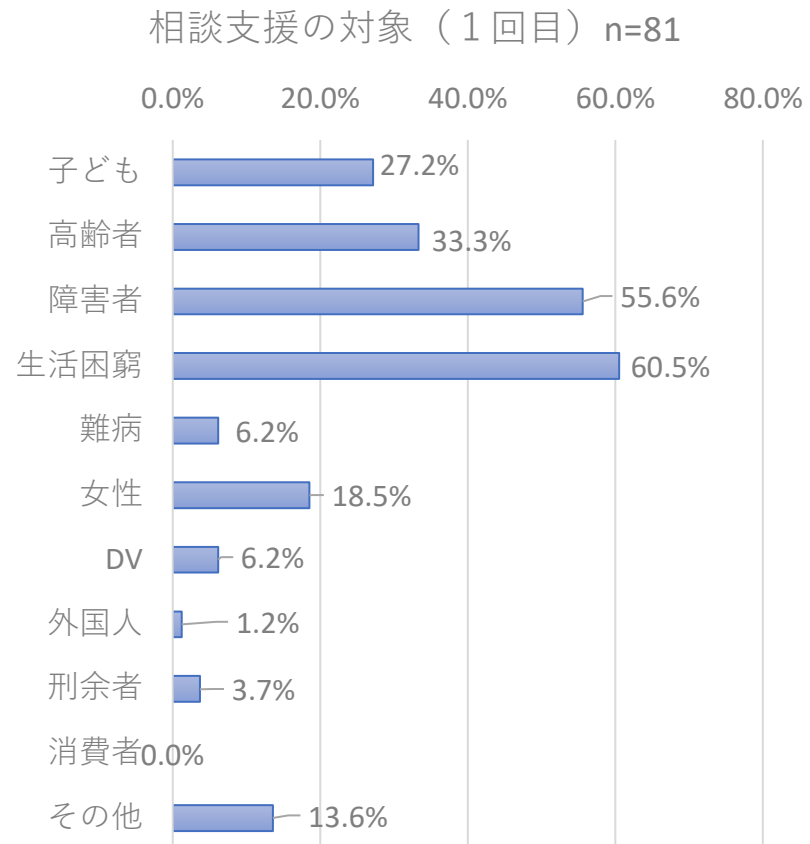


相談件数の推移（2回目） N=95



相談支援について

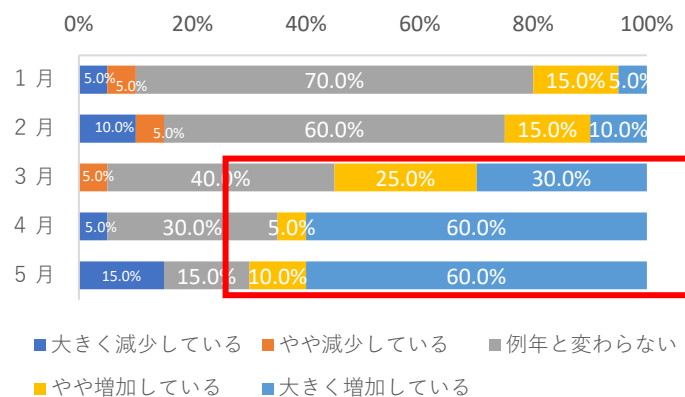
- 1回目、2回目ともに相談支援を実施してる事業所は7割強である。
- 1回目は対象を3件までと絞っていたが、2回目は回答制限を廃したため、総じて割合が高くなっている。



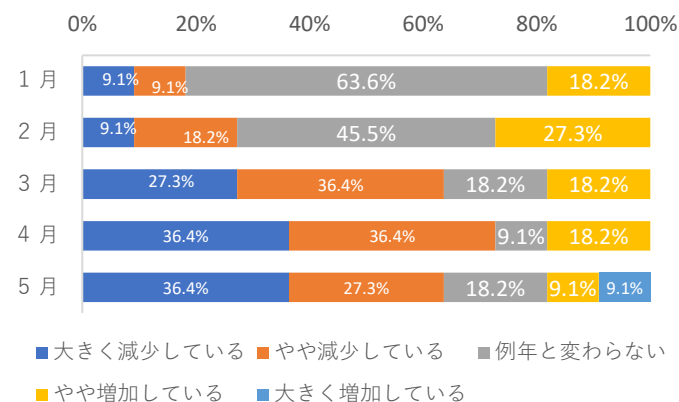
相談件数の推移（事業所別）（第1回）

- 生活困窮、社協の相談件数は3月以降急増している。
- 生活困窮では、5月以降相談件数の減少（前年同月比）が見られるのは一時生活支援系
- 子どもや障害系の団体は、相談が増えている事業所も多いが、対応件数を意図的に減らしている団体が多くなっている。

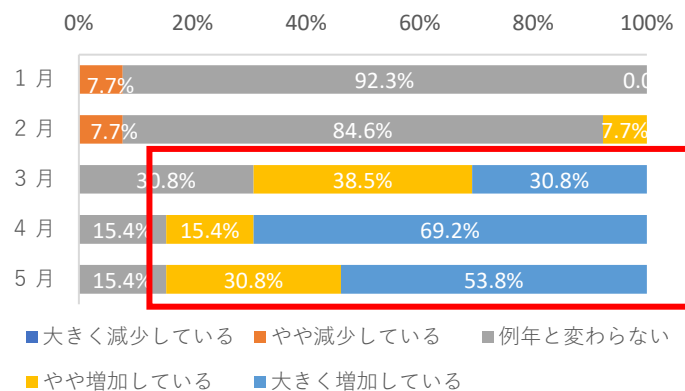
相談件数の推移（生活困窮） N=20



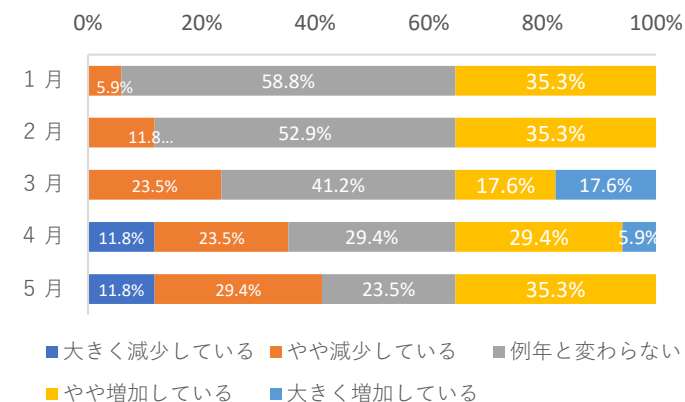
相談件数の推移（子ども） N=11



相談件数の推移（社協） N=13



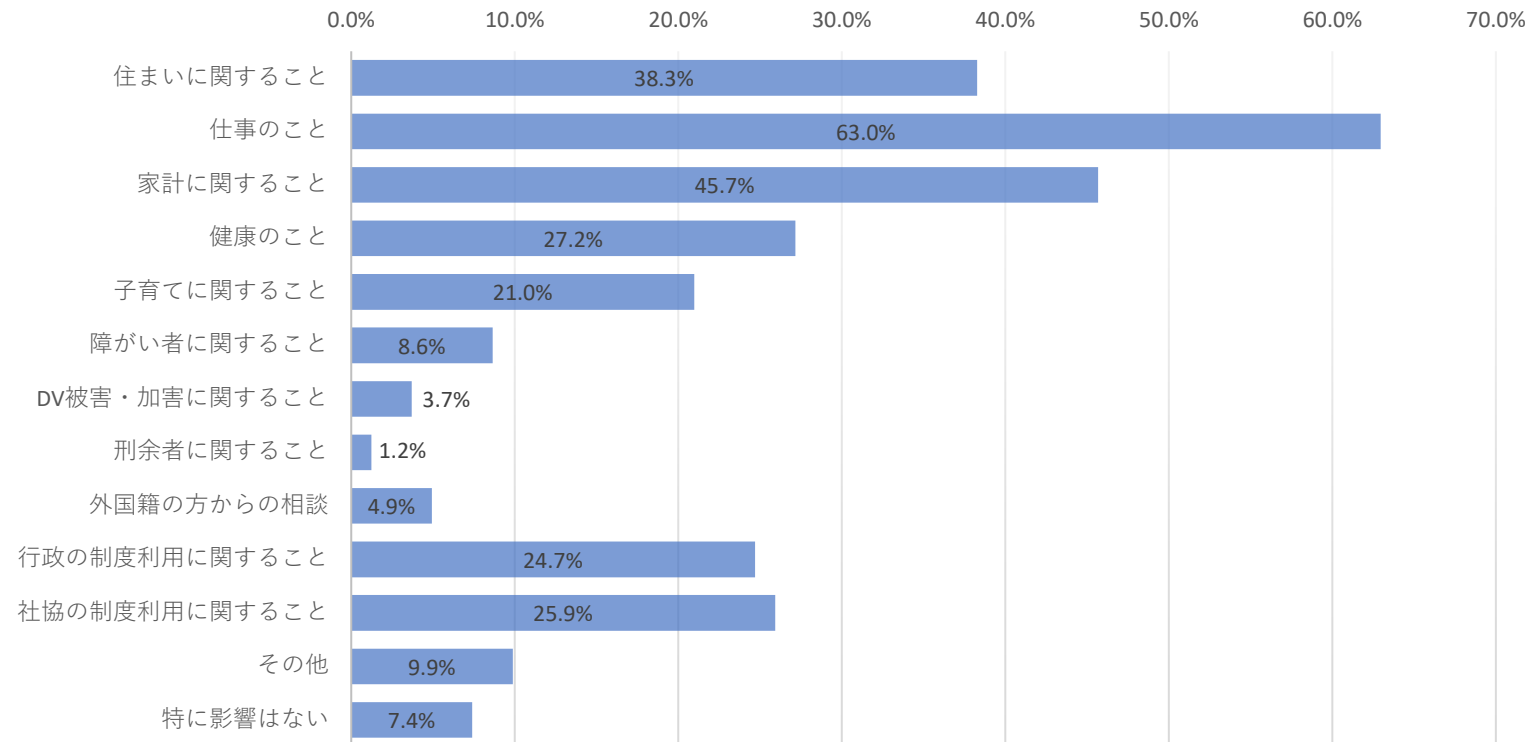
相談件数の推移（障害） N=17



相談内容の変化

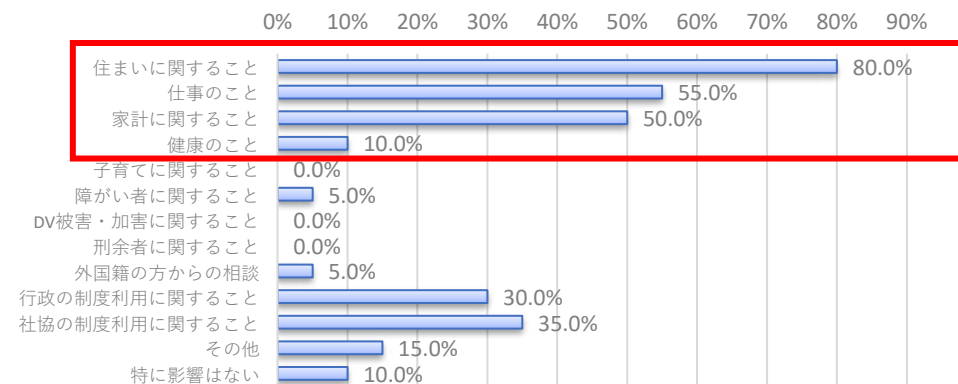
- 仕事に関することが最も置く、家計に関すること、住まいに関することの説明が多い。

新型コロナウイルスの影響を受けて増えたと思われる相談内容
(第1回目)

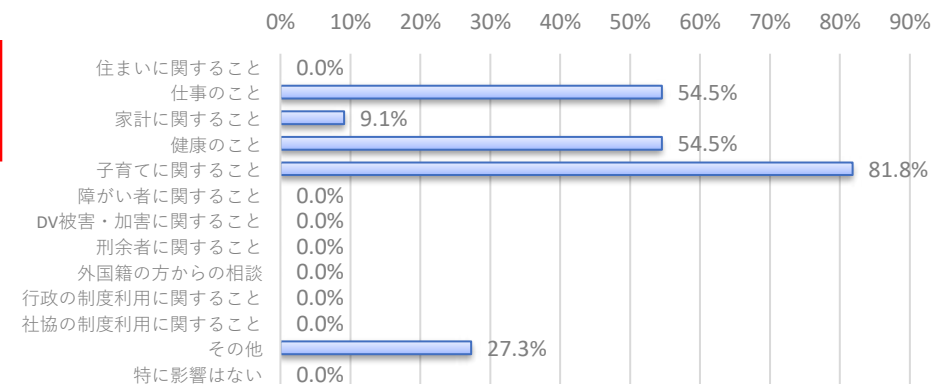


相談内容の変化（事業所別）（第一回）

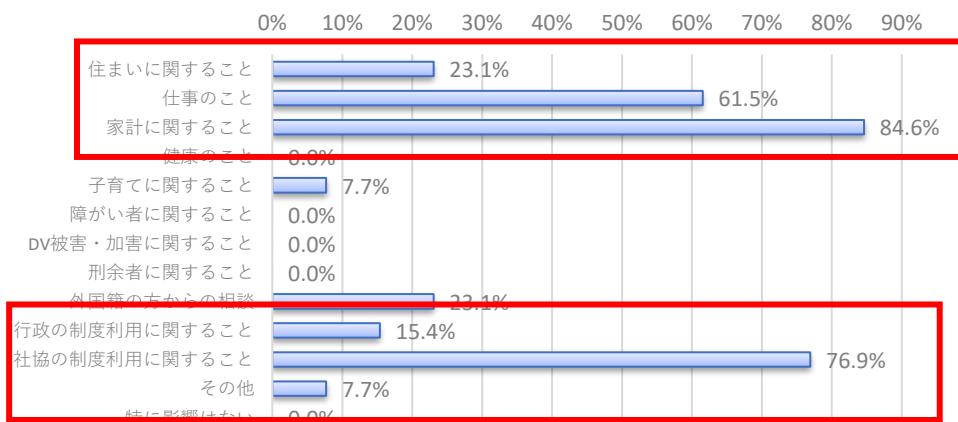
新型コロナウイルスの影響を受けて増えたと思われる相談
内容（生活困窮） n=20



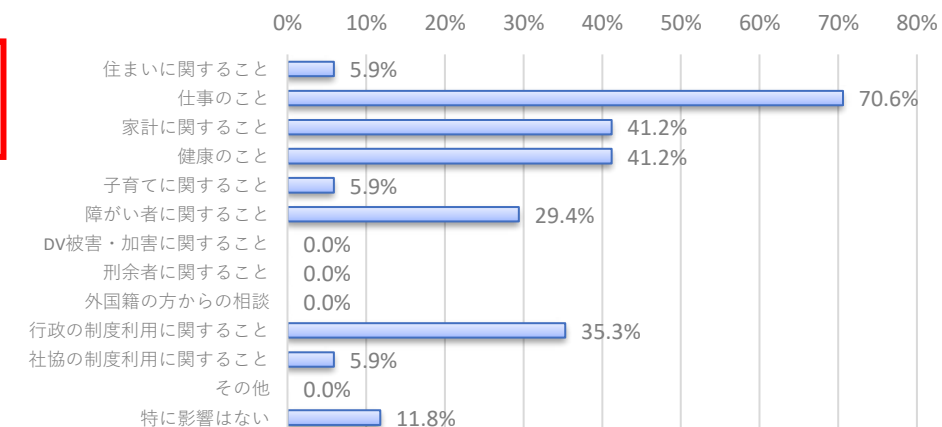
新型コロナウイルスの影響を受けて増えたと思われる相談
内容（子ども） n=11



新型コロナウイルスの影響を受けて増えたと思われる相談
内容（社協） n=13



新型コロナウイルスの影響を受けて増えたと思われる相談
内容（障害） n=17



相談内容の変化（第1回）

- 初めての相談が99%をしめている。
- 夜間従事関係者、スナック従業員、経営者、フリーランスからの相談が増えた
- 遠方（旭川、函館など）からの問い合わせ
- これまでは低所得世帯から生活費困窮に係る相談が多かったが、低所得世帯に該当しない世帯からの借入れ相談が増加している（生活福祉資金の特例貸付において対象要件を緩和されたことが大きな要因と思われる）
- 相談が疎遠となっていた方からの問い合わせあり
- 普段の相談にはほとんど例が無い、現役自営、フリーランスで収入を得ている者が休業状態で収入を確保出来ない。この場合、貸付は既に利用したが、それも消費してしまったケースや、制度に該当せず、生活が維持できないもの、も多い。中には、普段も経営がひっ迫している者と、普段なら困窮状態とは、判断しない者もが混在している中でどちらも生活を維持する手段を失い自力で解決する術がなくなっている。一時生活支援事業自体は該当しないものも多いが、何処までを相談支援の対象と考えるかは、判断が難しい状態。
- 倶知安町・ニセコ町内のホテルや飲食店で従事している方（していた方）が増えている。
- この10年ほどで倶知安町は世界的なリゾート地として急速に発展し、外国資本が多く入ってきている特有の地域である。働く方も町外から移住してきた方、海外から来られる方、短期間しかいない方等非常に複雑である。
- 女性だけでなく、父親の相談も増えている。(在宅ワークの増加?)
- 給付や貸付のみを求めている人が増えた

相談内容の変化（第2回）

<相談内容の変化>

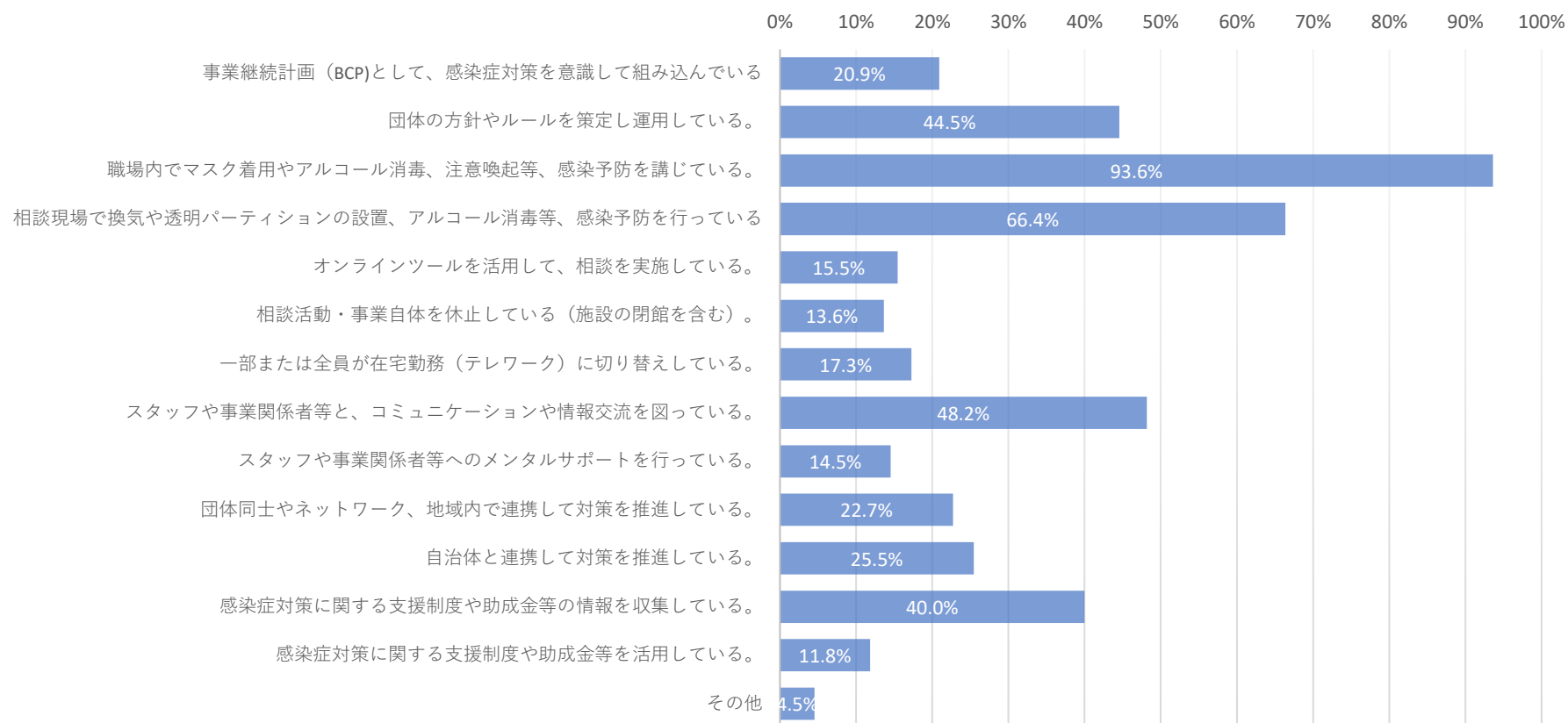
- 新規の相談者は減少傾向にありますが、過去の貸付利用者が継続して生活困窮状態となっており、緊急小口資金（特例貸付）から総合支援資金（特例貸付）へと移行している方が何名かいらっしゃいます。窓口ではなく、ろうきんや郵便局からの申請も数件ありました。
- 緊急小口資金特例貸付の相談から総合支援資金特例貸付の相談が増加
- 一度緊急小口資金の借入をした世帯から再度貸付の相談が来ている。3～5月はまだ雇用されていたが6月以降は5月末で雇用を打ち切られたという相談が多い。
- 住居確保給付金や貸付関連の相談が増えた

<相談者の属性の変化>

- 新規相談者から継続的な相談へと移行している。
- 個人事業主の相談が増加
- 外国人の割合が増えた。また、大手外資系企業の一部が一斉に退職推奨、雇用期間の終了をしたため、同一の企業の従業員からの相談が一気に増えた。
- 金銭給付や貸付を希望される方が増えた。その場合、相談支援は求めている方も多い。

感染症対策（第1回）

事業所で実施している感染症対策



感染症対策（第1回）

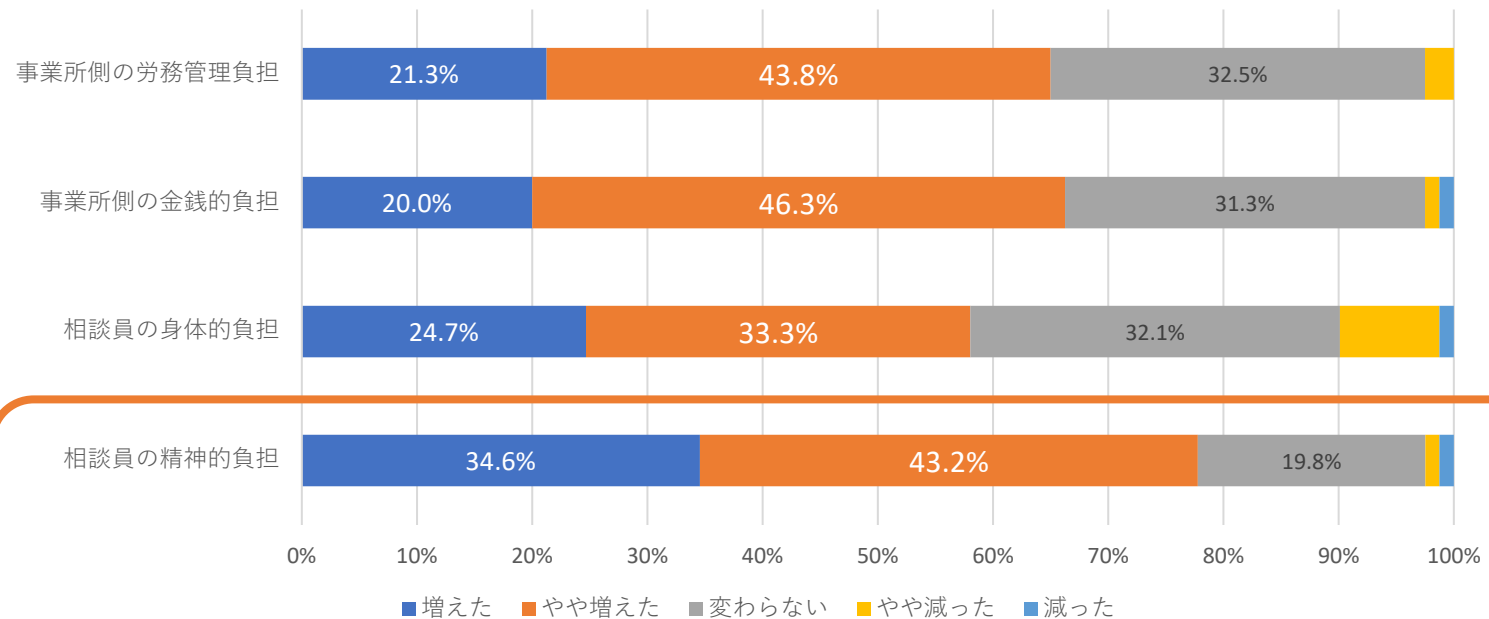
- 7割以上の事業所は、**2020年**にはいつ頃から感染症対策を開始していて、その多くは**2月**以降となっている。
- 新型インフルエンザ以前から行っていた事業所は**15.5%**のみ。
- 昨年度までだと**21.9%**である。

	度数	パーセント
新型インフルエンザ以前	17	15.5
新型インフルエンザ以降2019年12月まで	7	6.4
2019年12月から	2	1.8
2020年1月から	12	10.9
2020年2月から	42	38.2
2020年3月から	23	20.9
2020年4月から	4	3.6
その他	3	2.7
合計	110	100.0

相談員、事業所の負担（第1回）

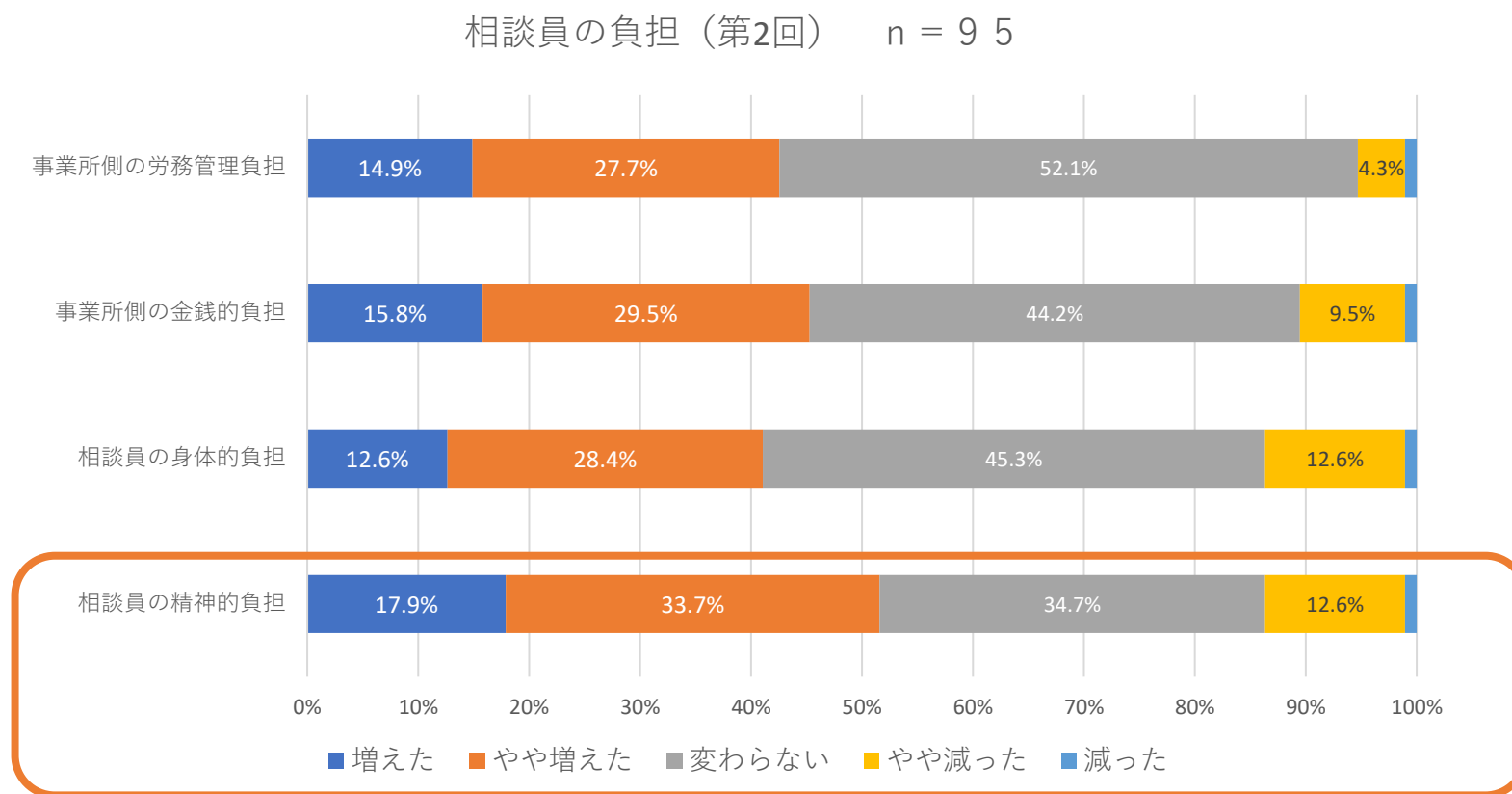
- 約6割以上の事業所で、負担が増えたと回答している。
- 特に相談員の精神的負担が大きい。

相談員、事業所の負担（全体） N=81



相談員、事業所の負担（第2回）（3－5月とくらべて6，7月の状況）

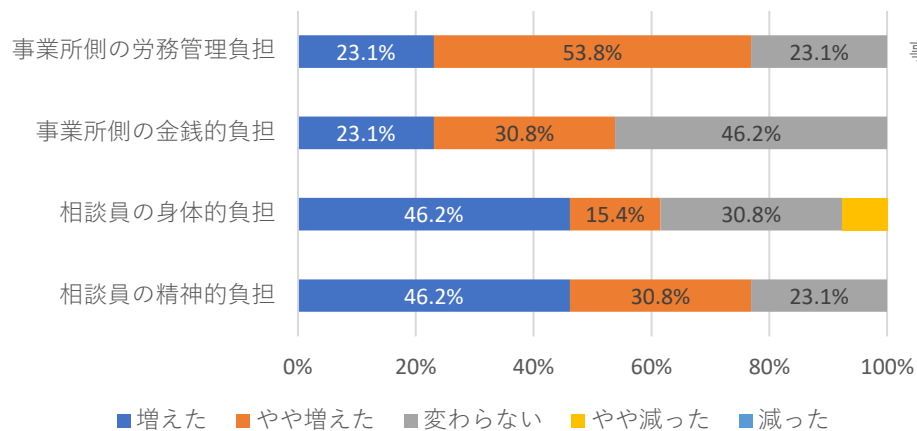
- 約4割以上の事業所で、3－5月よりも、負担が増えたと回答している。
- 前回同様、相談員の精神的負担がやや高くなっている。**



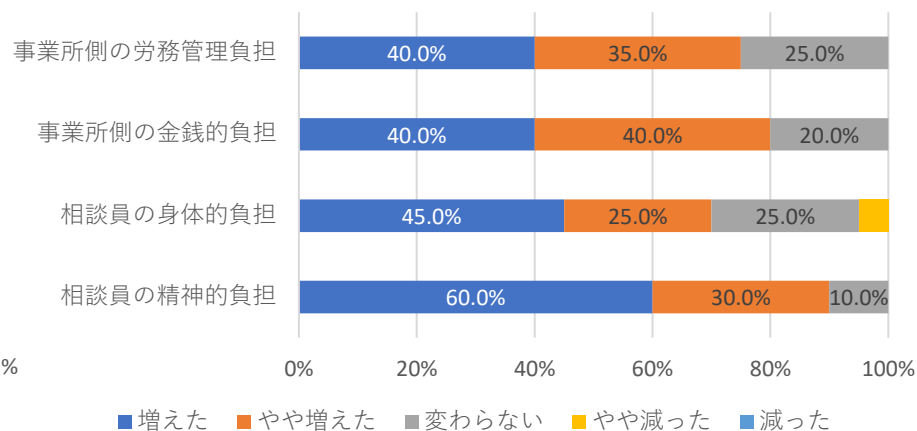
相談員、事業所の負担（事業所別） 第1回

- 社協、生活困窮ともに負担はふえているが、**生活困窮のほうが負担が大きくなっている。**

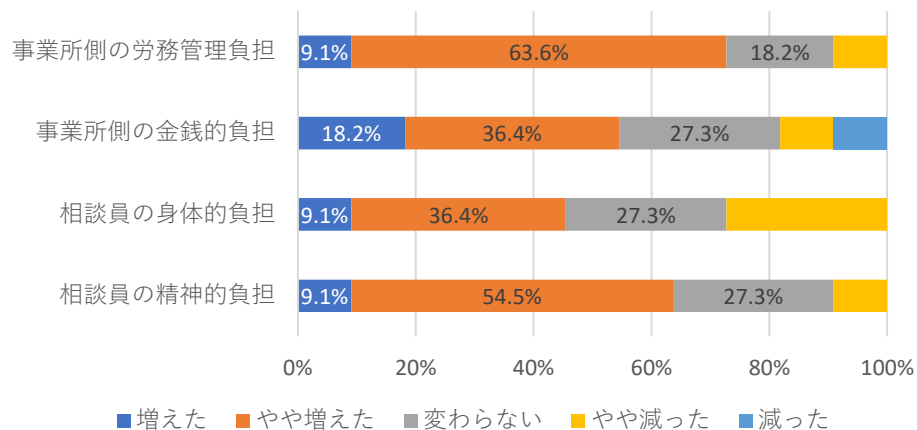
相談員、事業所の負担（社協） n=13



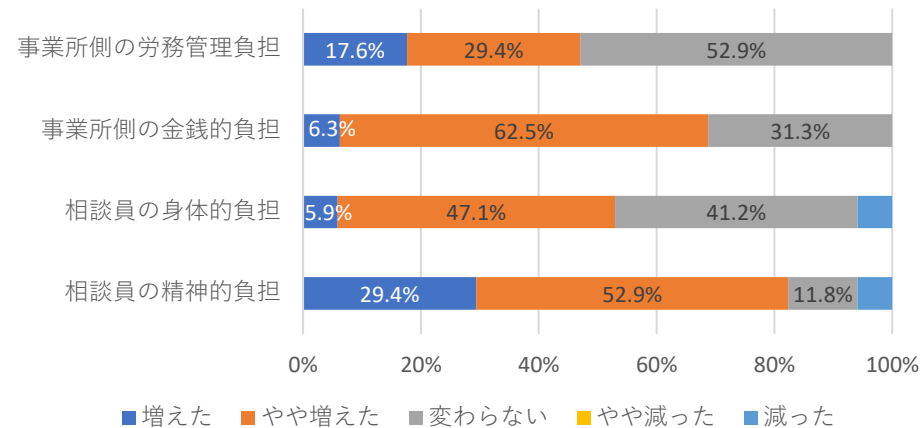
相談員、事業所の負担（生活困窮） n=20



相談員、事業所の負担（子ども） n=11



相談員、事業所の負担（障害） n=17



相談支援の現場において、相談体制の課題、困っていること（第1回）

- テレワークを導入したため、人手不足になったり、情報共有が難しい。
- 求人（障害者求人・一般求人とも）の減少がみられ、求職活動支援が難航することが予測されること・今後は休業補償や失業等の相談増加が予測されること・集中的な職場定着支援が必要であるが、職場（介護現場等）が感染拡大予防のため支援者の来訪不可とされ対応できない
- **住居確保給付金の相談増により、相談員の仕事量が大幅に増えている。・新型コロナウイルスの影響で面談等を控えていることもあるが、今まで行っていた寄り添い支援（例えばひきこもりの人などの定期面談や居場所の運営など）については十分に時間が取れず、現時点では住居確保給付金の対応を優先させている。**
- 3月25日より緊急小口資金（特例）の相談、申し込みが増加。申請書類は簡略化され、申込者の申請手続きの負担は減っているが、俱知安社協ではお金の貸付申込を受けて終わり、ということはない。生活に困窮しているほかの福祉的な悩みが何かあるか、といったところまでをお聞きしているため、面談はどうしても長い時間になっている。このため、ある程度3密になっても仕方ないという部分も現実にはある。
- 家族全員の大人数で相談に来られるのが、今一番困ること。
- 隔離しての相談、利用者さんとの家族との面会ができる場所がない
- 活動拠点の公共施設が閉館になり、スタッフが集まらない。相談を受けるスタッフを育成しようとしていたところだったので、間に合わず、相談が激増して、1人で対応する事に限界がある。
- 相談員が子供を預けられなくて出社出来ず人員がたりなくなっている
- 本来、緊急事態宣言に際し、施設を休みにしたいが、施設の性質上暮らしの維持継続に主を置いているため休むことができずに開所している。また、日常生活支援を行っているため、病院や生活用品の購入に職員が同行し危機を感じる。

事業内容の変化（第1回）

- 新型コロナウイルスの影響による生活困窮者等に対して、制度を周知出来るようにポスターやチラシを作成し公的機関に掲示、配布を行った。
- **困窮世帯からの要請が増えて、忙しくなった。**
- サロン等の事業ができない。
- 年度末、年度初めの**会議の開催ができない。**
- WEB等を活用しての面談体制づくりを準備中
- **4月、5月については、ほぼ貸付と住居確保給付金に関する相談となった。**
- 4月からこども食堂の料理の提供を、弁当に変換して実施。
- オンライン（ZOOM）での活動（ピアサポートグループの開催）を開始した。オンライン上のグループで自由に書き込みのできるスペースを作った。郵送による食糧支援を始めた。対面での集まりができず、オンライン環境にない利用者への支援ができなかった。託児による子どものケア、養育者の息抜きサポートができなかった。
- 利用者が行う内職作業が減ったため**授産収入が激減**している。
- こども食堂は現在中止している。**弁当配布、食材配布に切り替え活動しているが、こども達との会話を最小限にとどめている為、相談までには、至らない。**今月から、こども達の声聞く為、アンケートと切手付き封筒を配布弁当に同封する予定。
- 利用者に関わる活動の自粛、企業開拓・訪問が出来ない、**地域での取り組みが出来ない**
- パートが休むので 仕事が進まない。
- **委託事業は対面相談の自粛を求められた他、出張相談、研修事業等の業務の制約も発生した**
- ひろばは開催できず、絵本の貸出や見ることもできない。集団保育は3密になる為休止状態のため、運営が厳しい。

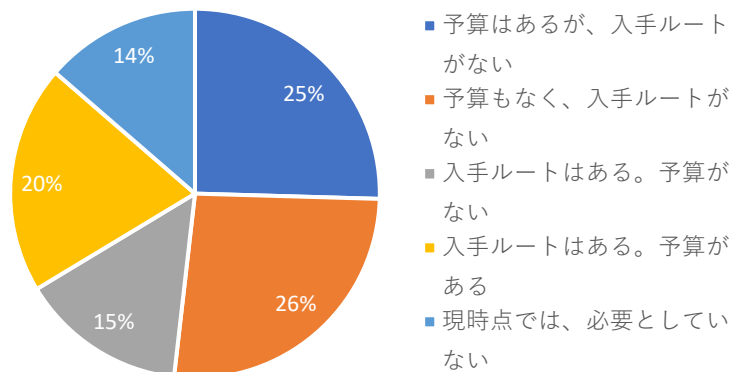
相談体制の課題、事業内容の変化、現在困っていることなど（第2回）

- 体制については行政が補正予算につけ強化(人員増) をしてくれた。事業等が減少した他部門の職員も派遣し対応している。
- 障害分野において、事業所内支援が主だったサービス提供内容であったものが在宅支援を利用する方も増え在宅支援に割く人員が増えたこと、**風邪などの症状による発熱でも周囲に配慮し一定期間の休みを職員にとってもらわなければいけない状況で通常業務に支障が出てしまう場面がある。**衛生消耗品に関し、徐々に供給が戻ってきてはいるが都度都度で供給量が減少してしまう物品が変わってしまうため必要な時に手元にないということが起こりやすい。
- **相談者の感染予防意識が軽薄で、訪問等に不安がある。**
- **地域との交流が途絶えている。**
- **3～5月で例年の数十倍の相談を受けたため、ある意味短期間で相談員としての経験を積むことが出来た。外国人からの相談が増えたが、英語が出来る職員がいないため、どうしても説明や申請に時間がかかってしまう。また、こちらが伝えたいことがしっかり伝わっているか不安である。**
- 居住物件の確保
- **4/20以降、住居確保給付金の申請受付に専念。5月までは申請の問合せ、申請完了までの申請者との連絡が追いつかず。6月以降は、それに加え、受給中の収入確認や延長申請など、受給者対応にも追われる。停止中の相談支援の再開が課題。それ以上に、焦燥にかられる支援員のメンタルヘルスが最大の課題。**
- 今後どのように収束するのか？第二波がいつ来るのか？**先が見えない中での不安がある**
- **総じて業務総量の増加に対する経済的・人的資源が調達できていない状況である。**
- 新型コロナウイルスによる直接被害が生じておらず従来通りの業務遂行が可能である。しかし、コロナウイルス罹患者が発生した場合には、業務体制を防御的にシフトせねばならず、防御的組織機能の策定や現場の支援力に制限を設けざるを得ない危惧を抱いている。
- 住居確保給付金の要件緩和により、**住居確保給付金の事務処理に多くの時間をかけている。その他の相談支援にかかる時間を確保することが難しくなっている。**
- 住居確保給付金の**延長申請にかかる事務作業**が増えました。
- 相談室が密室空間となるため、その対応策について。**窓や扉を開けると個人情報に他に漏れるおそれもあるため、開け放つことも難しい。**
- 住宅確保相談件数を増やしたい！

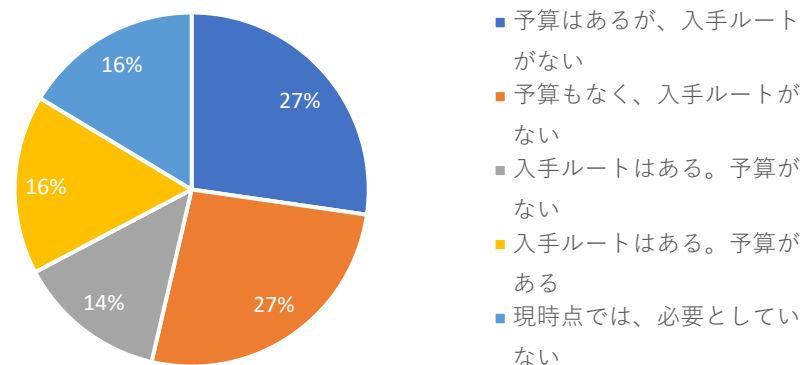
物資の入手状況（第1回）

- マスク、消毒液ともに、団体によって状況が大きく異なる。
- 入手ルートがない団体が、約50%、入手ルートがあっても予算がない団体は約15%と、65%の団体が入手できない状況となっている。

マスクの入手状況（5月12日時点）



消毒液入手状況（5月12日時点）

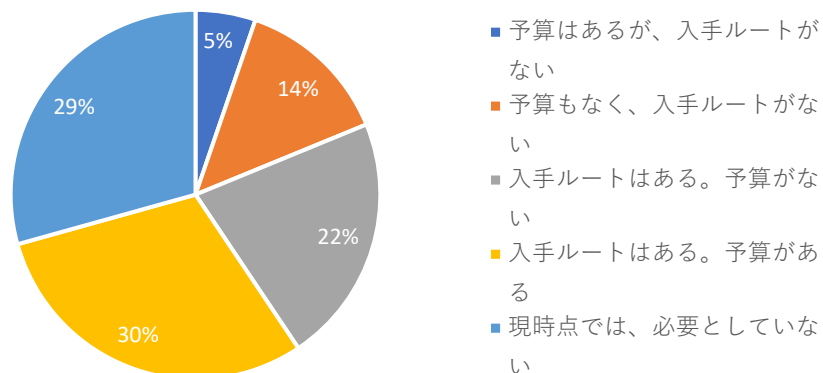


その他、必要な物資としては、空気清浄機・ポリ手袋・アルコールティッシュ、ハンドソープ、非接触体温計、アクリル板、透明パテーションのクリアフィルムなど

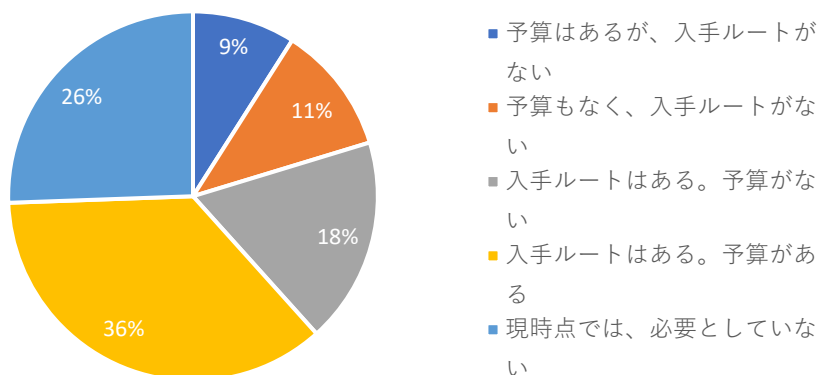
物資の入手状況（第2回）

- マスク、消毒液ともに、団体によって状況が大きく異なるが、5月時点よりは改善されている。

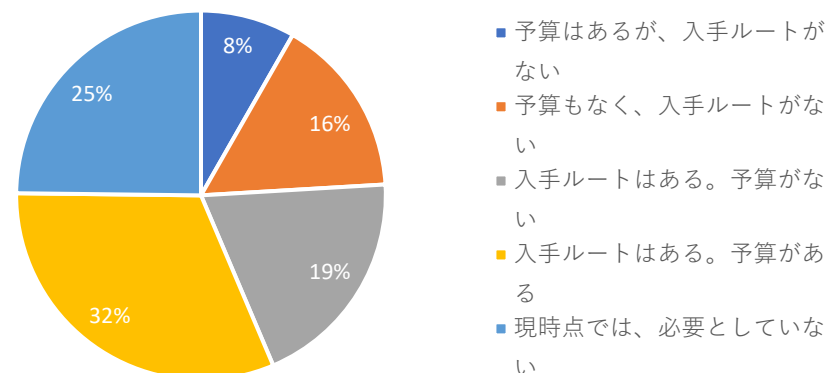
使い捨てマスク



ハンドソープ



消毒用アルコール



入手ルートは確保できるようになっているが、予算がないという回答は以前と同様多い。

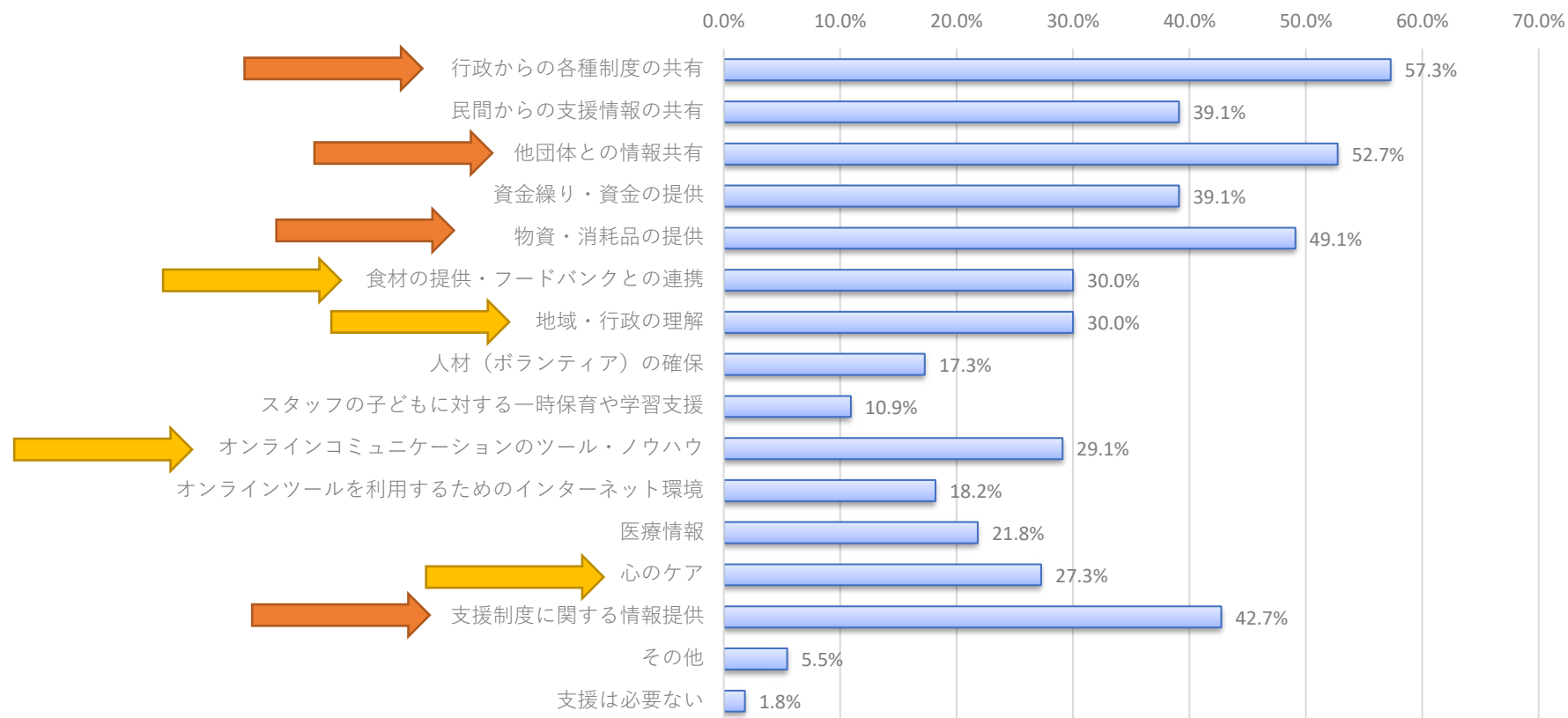
必要だと思われる支援（第1回）

①行政や他機関などとの情報的な支援

②物資支援

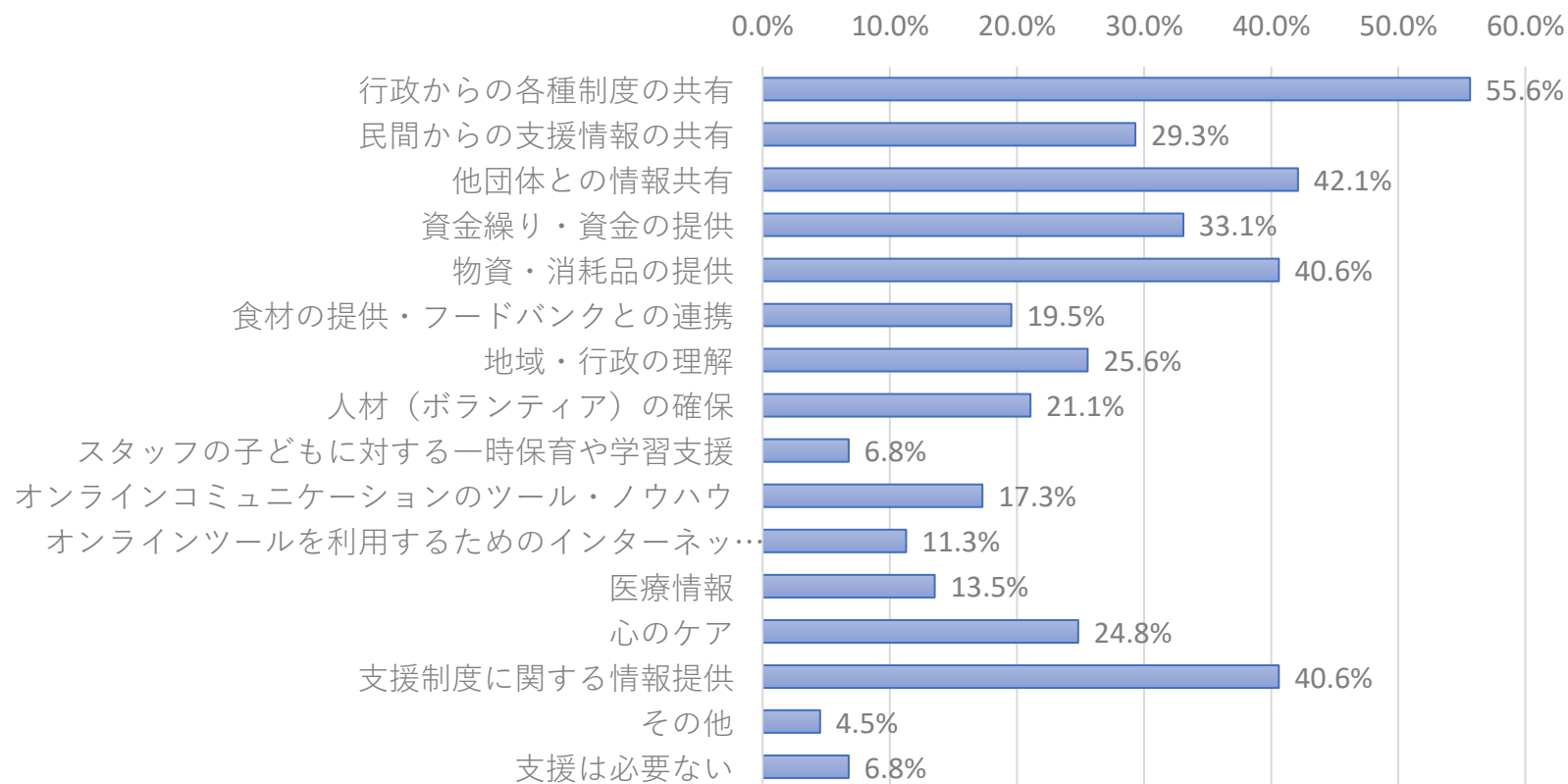
③フードバンク・オンラインツールや心のケア

今必要だと思われる支援について教えてください



必要だと思われる支援（第2回）

今必要だと思われる支援について教えてください



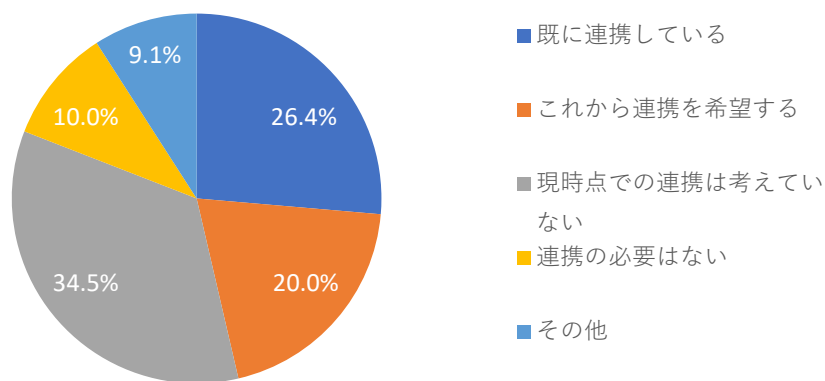
その他、必要な支援

- 今後、各種制度の利用をしても生活困窮から抜け出せない方々が出てくると予想されます。生活福祉資金に関しても緊急小口資金（特例貸付）と総合支援資金（特例貸付＋延長）をもってしても、会社の経営状況が改善されない、あるいは会社が潰れて離職する状況なども考えられ、その後の就労支援なども通常時よりもより難しさがあるのではないかと考えられます。 今後は、現行制度の貸付などを限界まで利用した方々が、その後どのような対応をしたらよいのか、今後、新たな貸付や制度が新設されるのか、また、制度利用を限界までした方々が、しっかりと償還出来ていくのか、継続的な生活支援の必要性が高まっていくのではないだろうかと感じています。
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害福祉サービス等分）が、障害者就業・生活支援センター職員は対象にならない
- 地域のお店に、フードロスなどがあれば、こども食堂に支援してほしい。 地域の子ども達と取りに伺いたいし、 **地域の困りごと**は、**地域の子ども達**と解決したい。
- 団体の解散を検討している
- 収入減に対する補助金（50%以下では厳しすぎる）
- **職員、利用者共に発熱時の長い待機期間が非常に不安**。感染が速やかに確認できれば、あきらめて待機も、安心して出勤もできます。
- 行政から正しい情報提供がいただければありがたいです。特に、区ごとの感染状況などが分かればありがたいと思います。
- **正確な情報**
- ①後日払い、②当日にでる医療費用融資、③困窮時緊急減免あるいは無料、以上のような医療へのアクセスを容易にするシステム（かかりつけの病院に困窮時でもかけられるように）

フードバンクとの連携

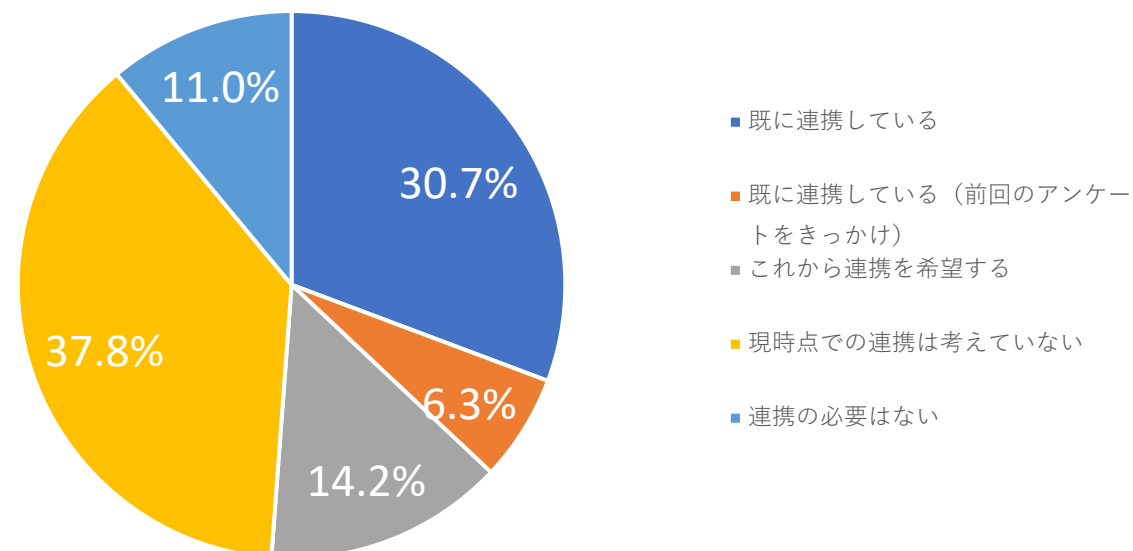
- 前回のアンケートをきっかけに、連携したという回答が6.3%となっており、連携が進んでいる事がわかる

フードバンクとの連携（1回目）



フードバンク札幌（福祉生活支援センター）
フードバンクイコロ札幌
ハンズハーベスト北海道
NPO法人ワーカーズコープ フードバンクいぶり
もったいないわ千歳
NPO法人ワーカーズコープ フードバンクとまこまい
日本もったいない食品センター

フードバンクとの連携（2回目）



現在困っていること（自由記述）

- 貸付事業を担当している。今回のコロナ特例の期限が9月末である為、**その後の生活費の支援策がなく生活保護への促しが急増**すると思われる。
- 日々、情報が変わっていくことや感染者の数も増減することから生活の見通しや対処法(仕事、生活面)を伝えることが困難になってきています。対症療法的な内容をお伝えするに留まってしまうため継続的且つ安定的な補償体制が個人にも事業所にもあると良いと感じています。また、当事者のみならず支援者のメンタルヘルスケアが通常時以上に必要であるが、サービス利用者への対応が続くことで支援者自身の気持ちが刻々と削られていってしまうことも大変なことかと思っています。
- 道内移動緩和と同時に就労や通院、私用などで入居者が自由に外出するようになり、うがい手洗いの意識まで緩和されている様子もうかがえるので、注意喚起に苦労しています。
- イベント関連の事業がほぼ出来ていない。また、開始するにあたっても現時点では、3密にならないような対応を心がけるくらいで、明確なマニュアル等を行政等に示していただけると有難い。
- ボランティア説明会をオンラインで行いたい。また、決算報告などをオンラインで行う必要があるが、どのように会員に周知していくかなど課題がある。
- 現時点で当施設に感染者が出ていないだけなので、もしも感染者が出たら？という不安が一番あります。スタッフ間ではある程度の行動が確認できても、就業後や休日の利用者さんの個人的な行動まで管理できませんし、その中でG o - T oキャンペーンも始まります。感染者が出たら、状況は一変することでしょう。そうなった時に今後も政府の保証や対応はしてもらえるものなのか？
- ITが苦手な団体は、持続化給付金等のweb申請に戸惑っているようです。そのような団体にお手伝いすることがありますが、本業ではないので業務の合間に行っています。

現在困っていること（自由記述）

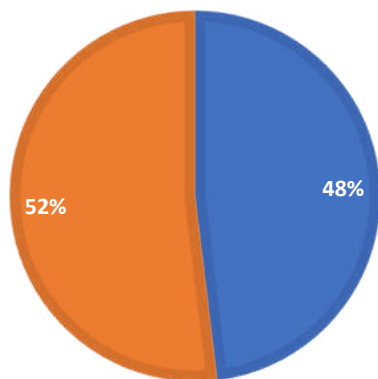
- 感染拡大のその時々状況により、必要な支援も変わっていくと考えています。
- 人と人との接触が少なくなり、活きたコミュニケーションが難しくなっている。オンラインを活用しているが、伝わる情報の量や質に限界もあるので、必要に応じて直接対面でのコミュニケーションを取り入れていくつもり。一方で場所を選ばず仮想空間で集まれるなどオンラインの強みもあり、組み合わせを工夫したい。
- 利用者が怯え、通所が不安定になっている。中には入院してしまった利用者も多い。在宅支援に移行した利用者も数名いるが、行政の要件をクリアするためには、経費が余計にかかる。PC端末や通信設備もそうだが、週に一度の訪問のため、職員の自動車を借り上げたり、駐車場の契約も締結した。
- 相談者への寄り添い方が、コロナ禍以前と以後で対応の仕方が変化してきている。事務的な対応になっている感じがする。相談への寄り添い方を見直す時期が来ているのかと感じる。
- 団体への入会、相談が増え、食糧支援や支援制度の紹介をしているが、生活の根本的な改善にはなっていない。生活保護には抵抗がある方も多い。労働者が自分で申請できる休業保障、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の紹介もしているが、きちんとメモなどを取っていないと、時短になった日にちなども記入するのは難しい。支援制度があっても、申請できない状況があるのが現状です。申請をサポート仕組みが必要です。
- 物理的な距離を保ちながら社会的つながりを維持していくこと、またはその手段
- 感染回避行動をメンバーに理解してもらう事、感染予防の必要性の理解と周知徹底。メンバーのメンタル面の維持対応に時間を多く消費している。就労に関しては求人の激減、企業へのアクションもコロナの影響で控えなければならない状況が多く就労活動に大きな影響が出ている。
- どの時点で緊急事態宣言が出されるのか不透明。自治体の対応が統一されていないことへの事業所対応

回答属性

- ・ 性別はほぼ半々
- ・ 年齢は、35歳から55歳 稼働年齢層が多い。

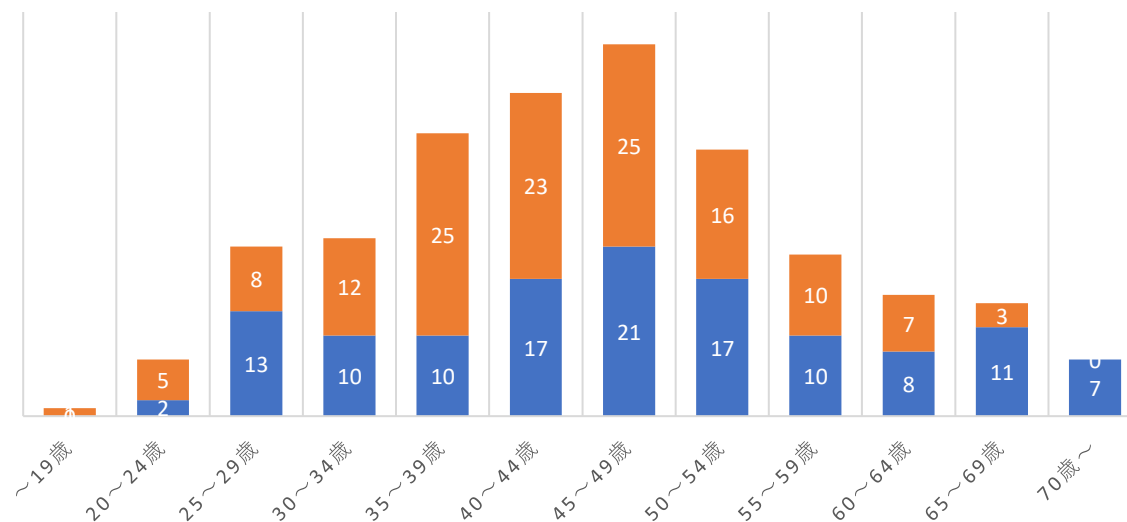
性別 N=262

■ 男性 ■ 女性

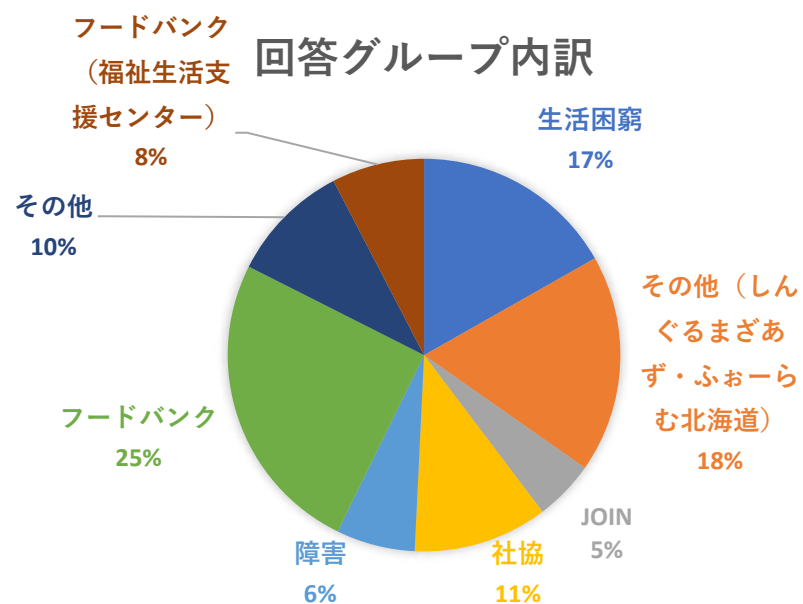


年齢・性別の割合

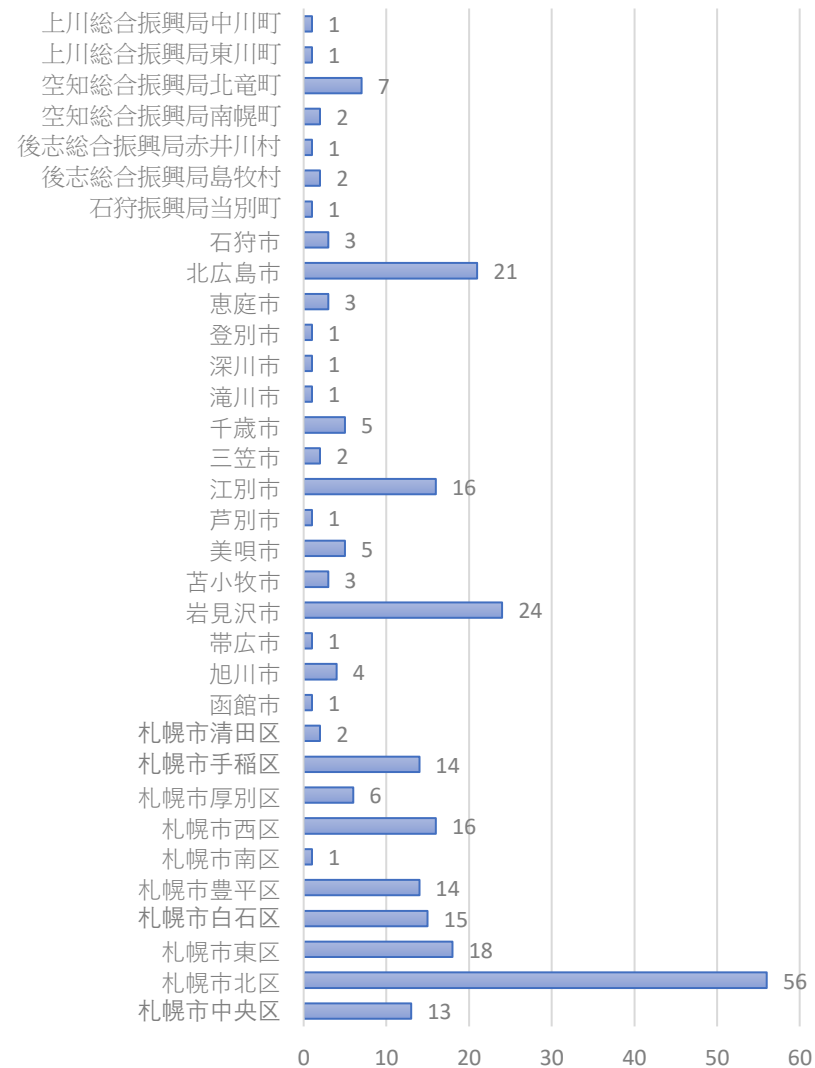
■ 男性 ■ 女性



回答属性



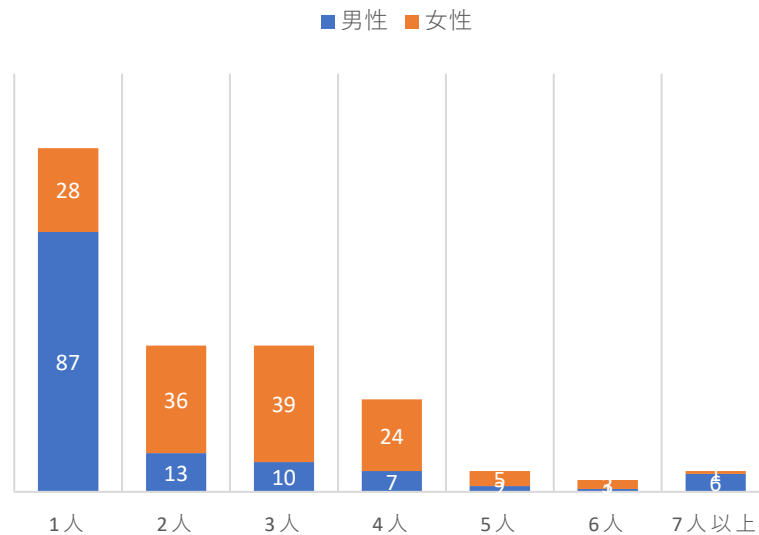
居住地域



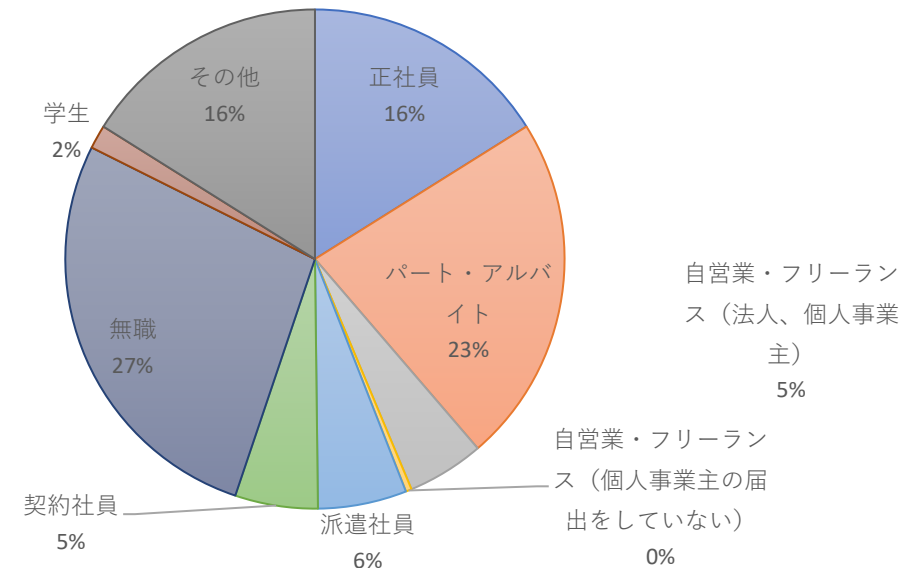
回答属性

- 単身世帯が最も多く、複数人世帯の場合、女性からの相談が多い。
- 雇用されているのは**49.8%**
(130人、正社員16%、パート・アルバイト23%、派遣6%、契約5%)
- 自営業・フリーランスは**5.4%** (14人) のみ
- 無職 (年金、生活保護含む) が、**27%**である。
- その他 (16%) の多くは、障害者作業所 (A型、B型) に通っている方が占めている

世帯人数

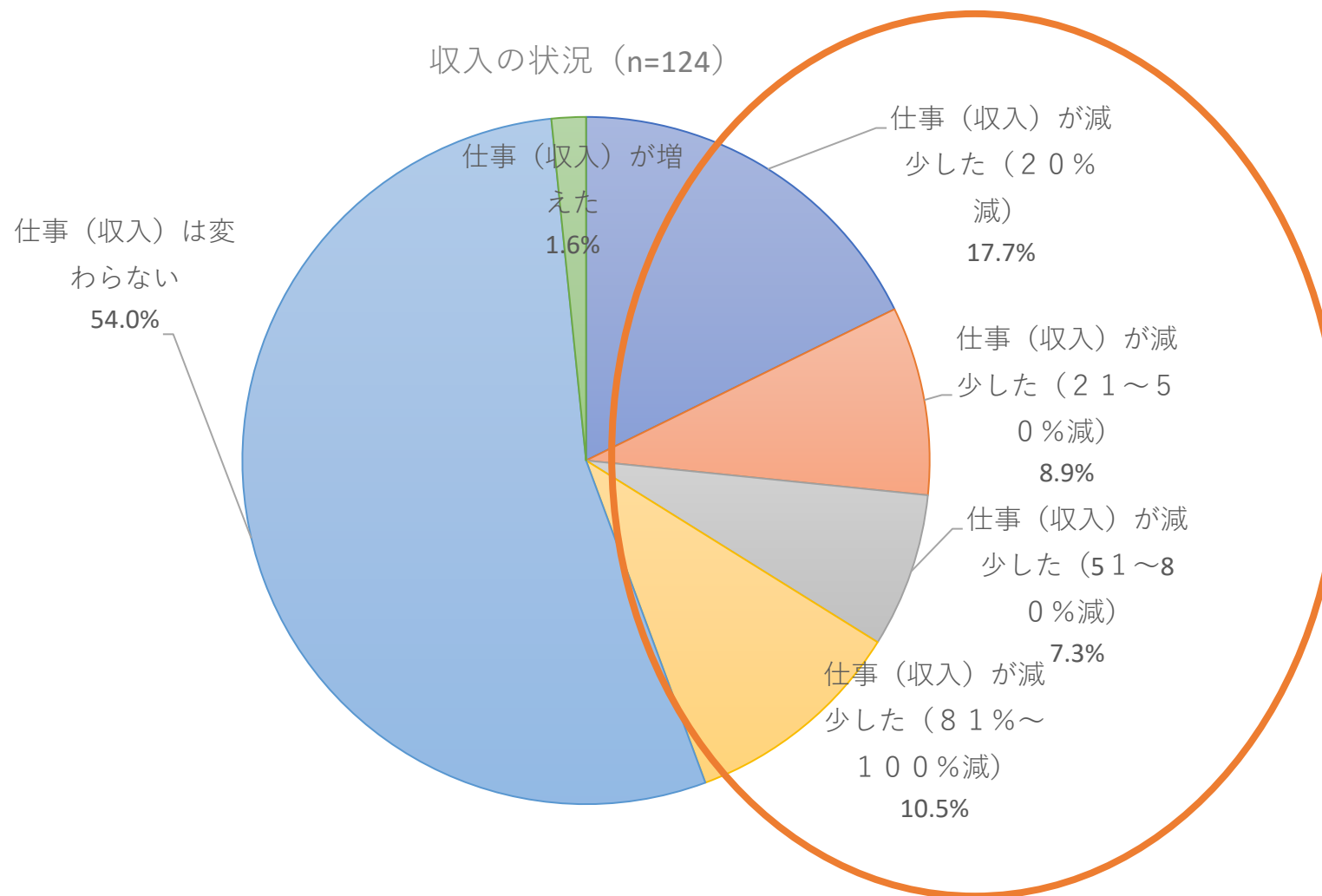


雇用形態 (N=262)



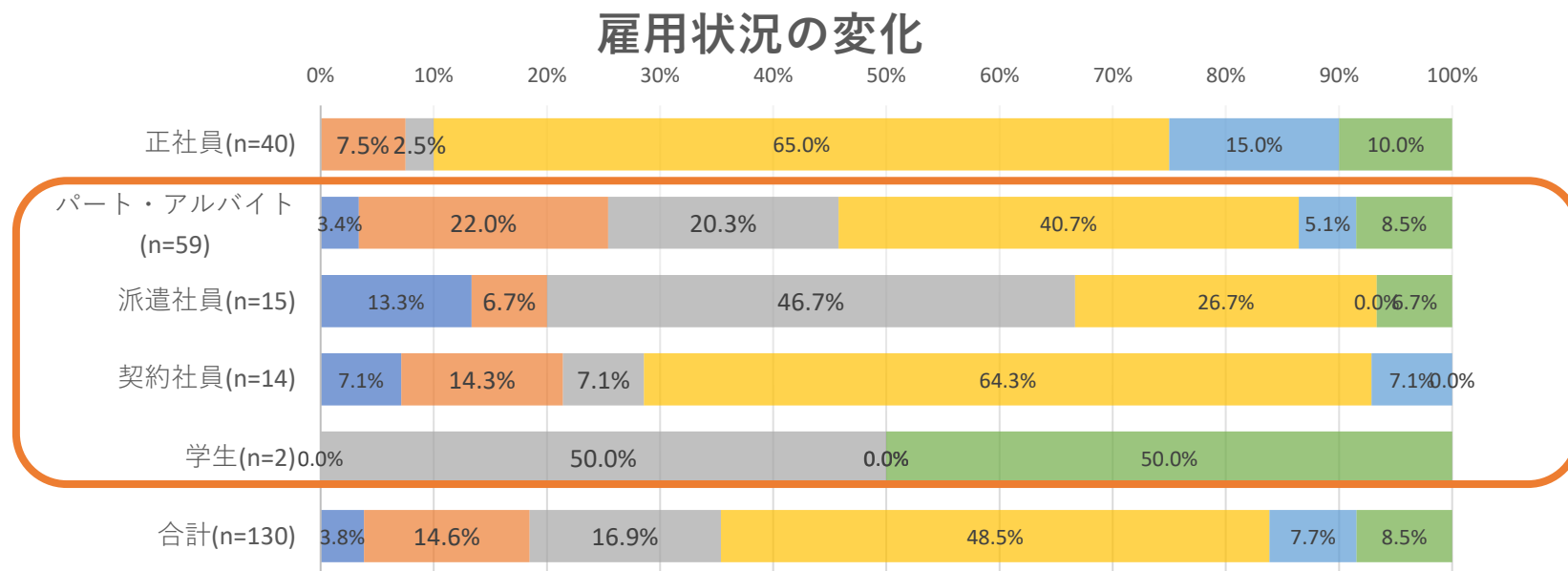
収入の状況

- 雇用されていて（正社員、パート・アルバイト、派遣、契約）かつ、収入があると回答のあった**124**ケース
- 44.4%が収入が減少**したと回答している。



雇用状況の変化

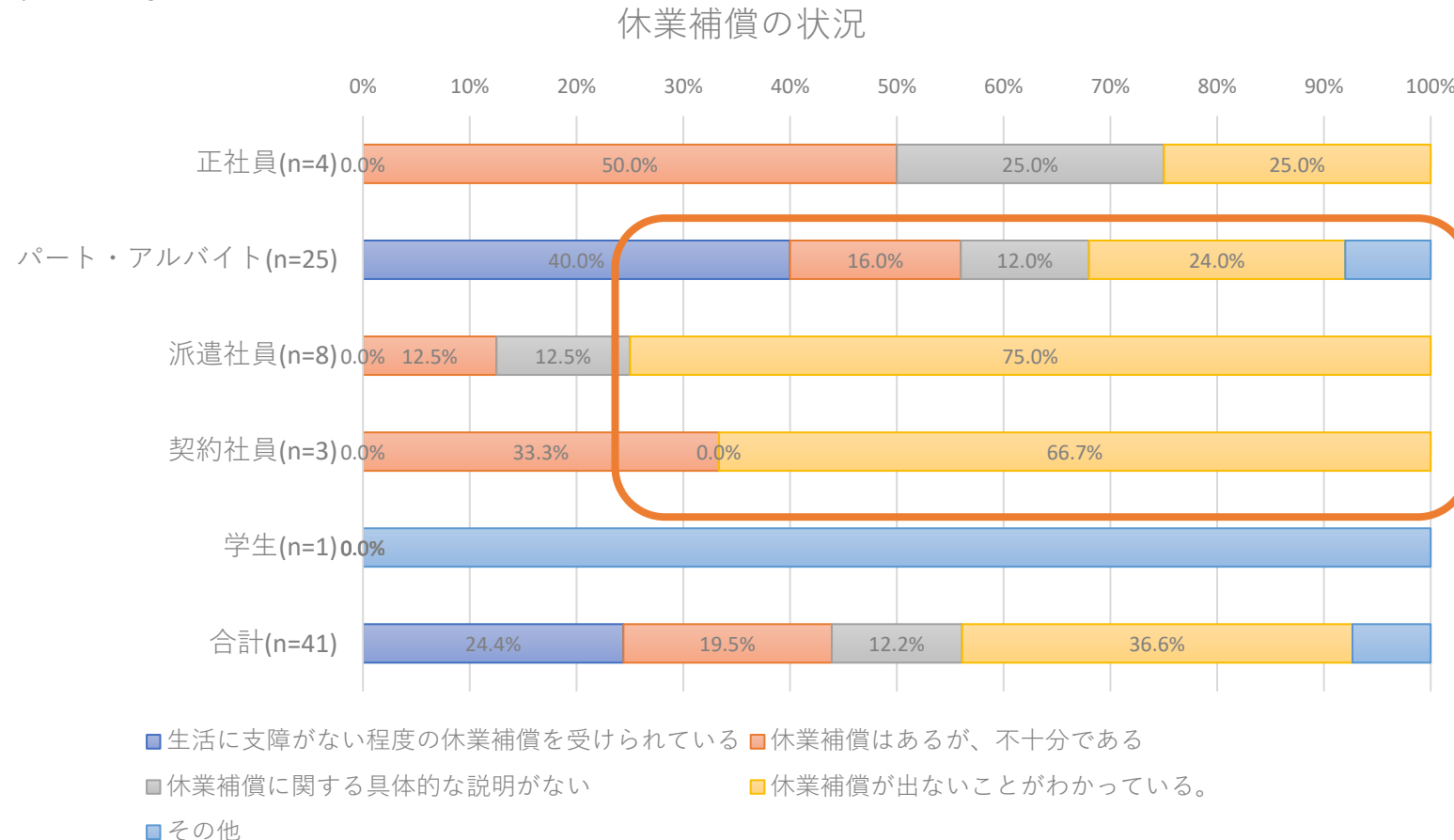
- 雇用形態別に雇用状況の変化を見ると、派遣社員、パート・アルバイトの不安定さがはっきりと見て取れる。
- その他の回答は、パート・アルバイトなどで休業ではなく、シフトが減らされたという回答が目立つほか、正社員でもインセンティブが減ったという回答がみられた。



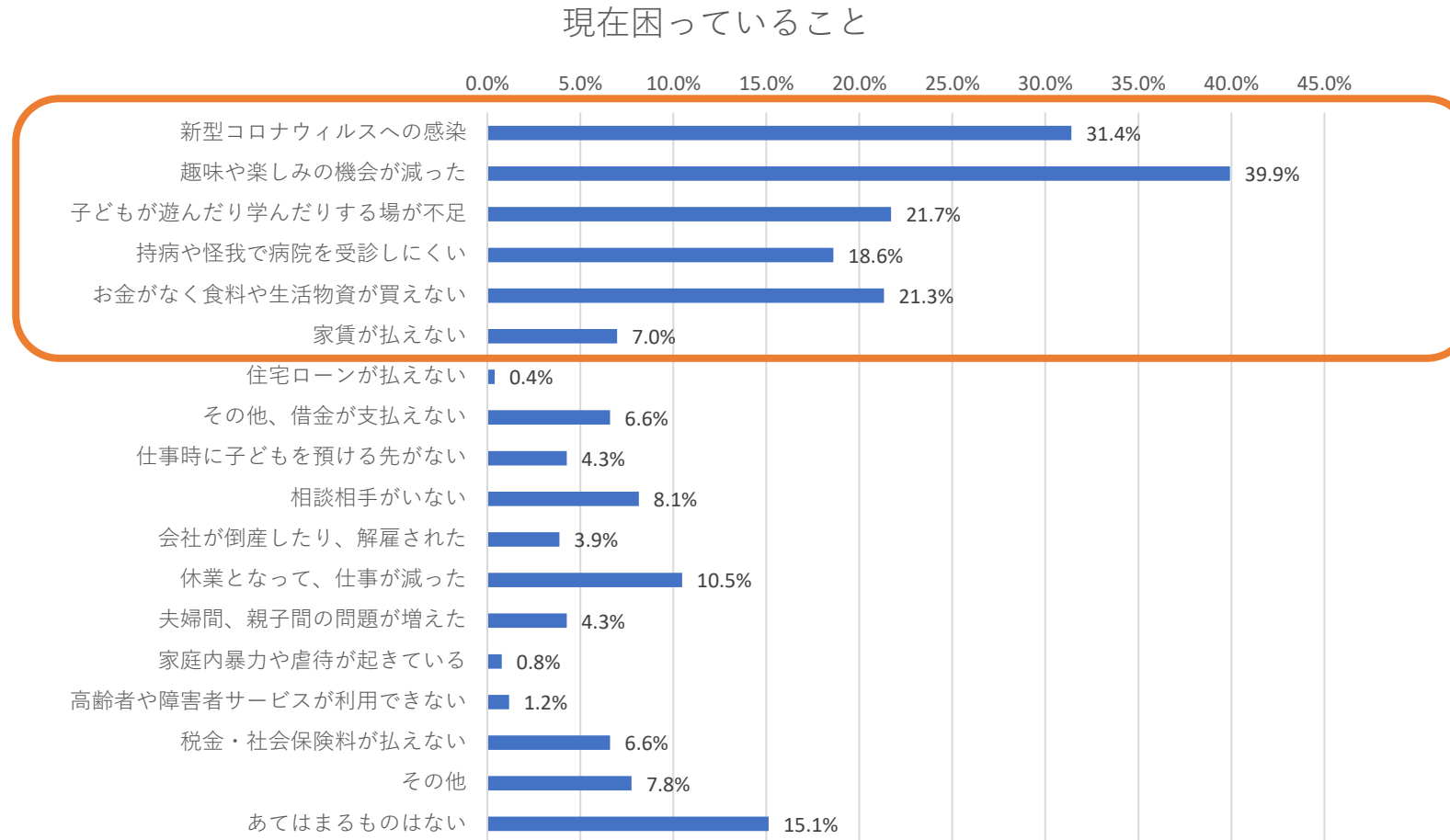
- 解雇された
- 休業が増えた (休業補償、傷病手当なし・不明)
- 増えた
- 休業が増えた (休業補償、傷病手当あり)
- 変わらない
- その他

休業補償の状況

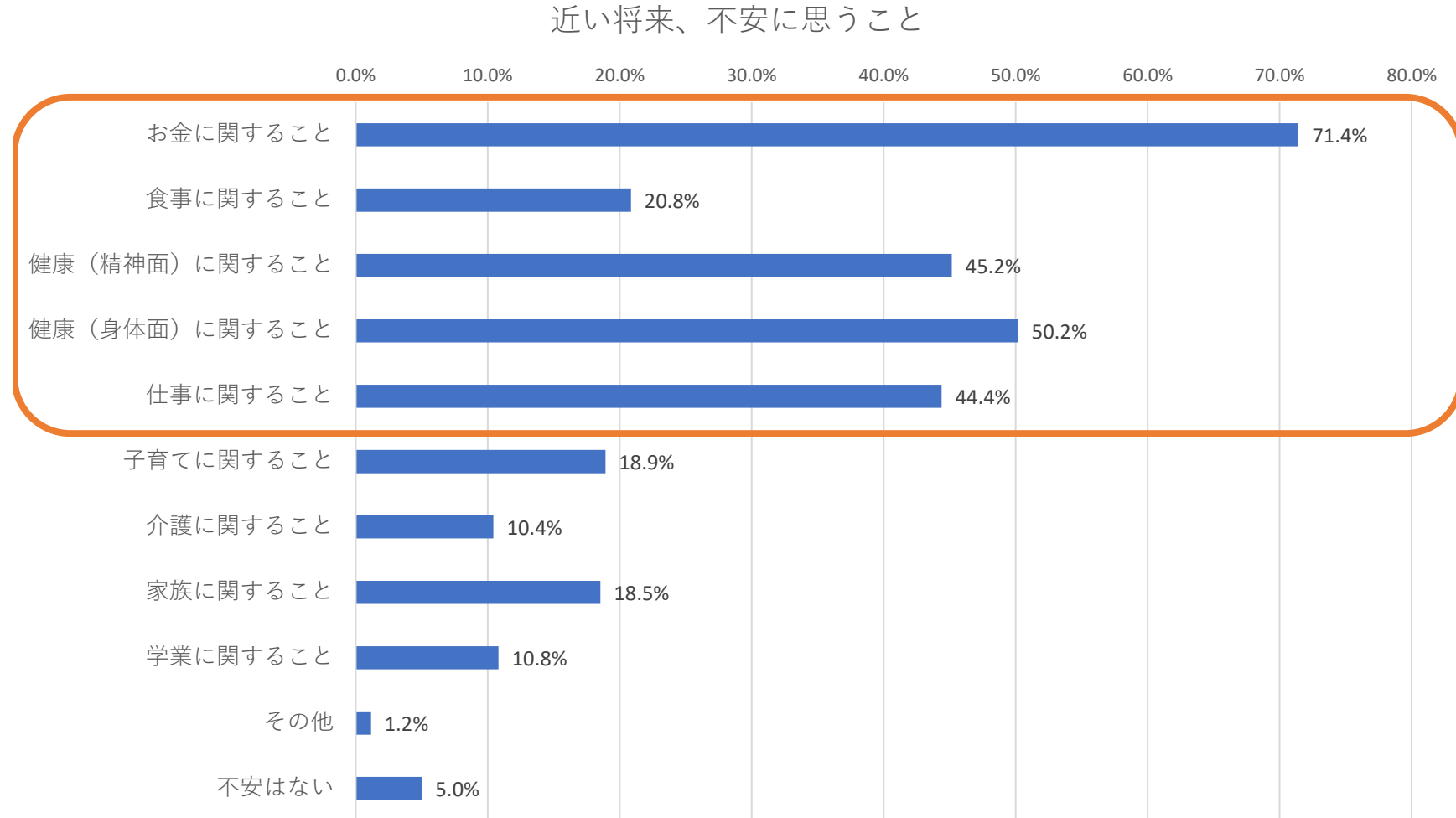
- 休業を余儀なくされている**41名**のうち、十分な補償を受けられているのは、パート・アルバイトの**10名**のみ。
- 全体で見ると、**19.5%**が不十分、**12.2%**が説明がない。**36.6%**が補償がないとの回答。
- 調査設計時点では、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金がないため、考慮されていない



現在困っていること

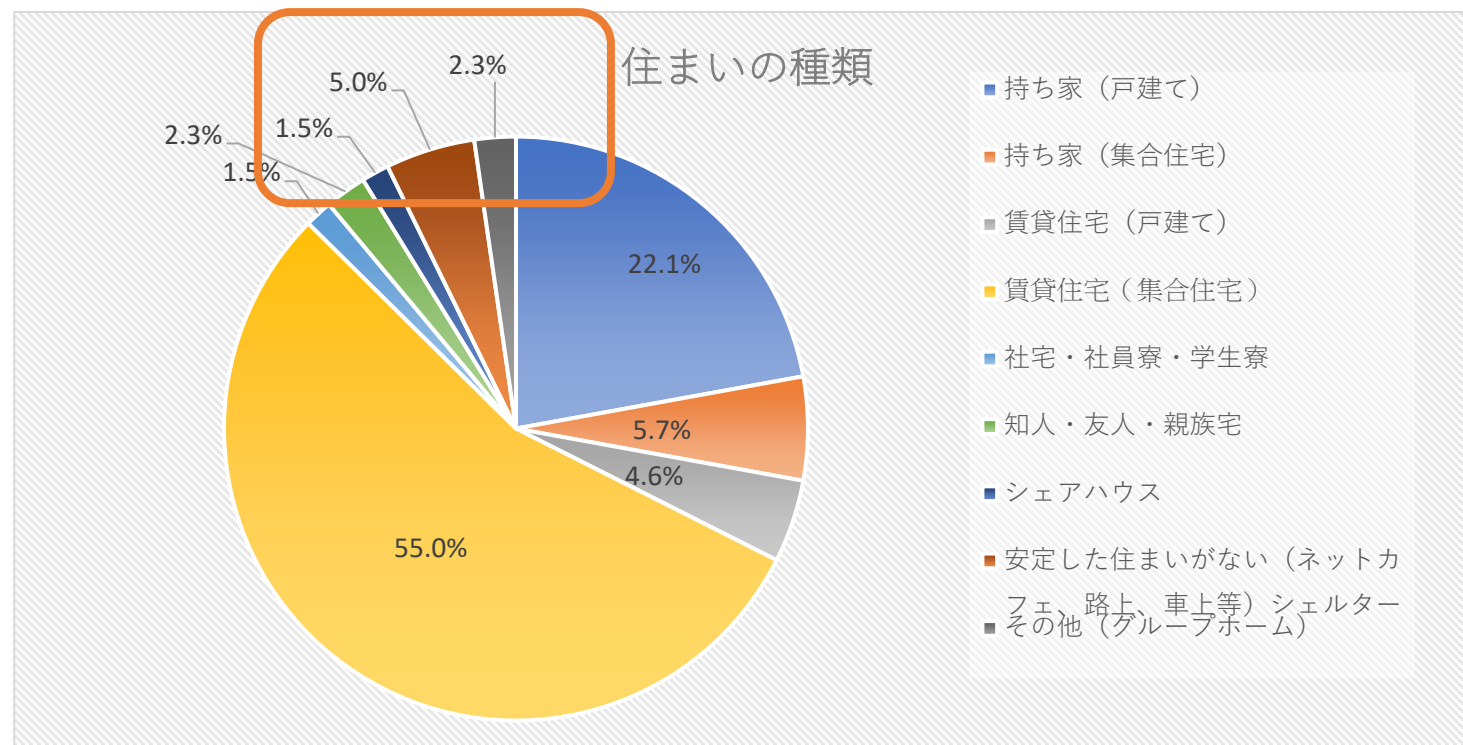


近い将来の不安



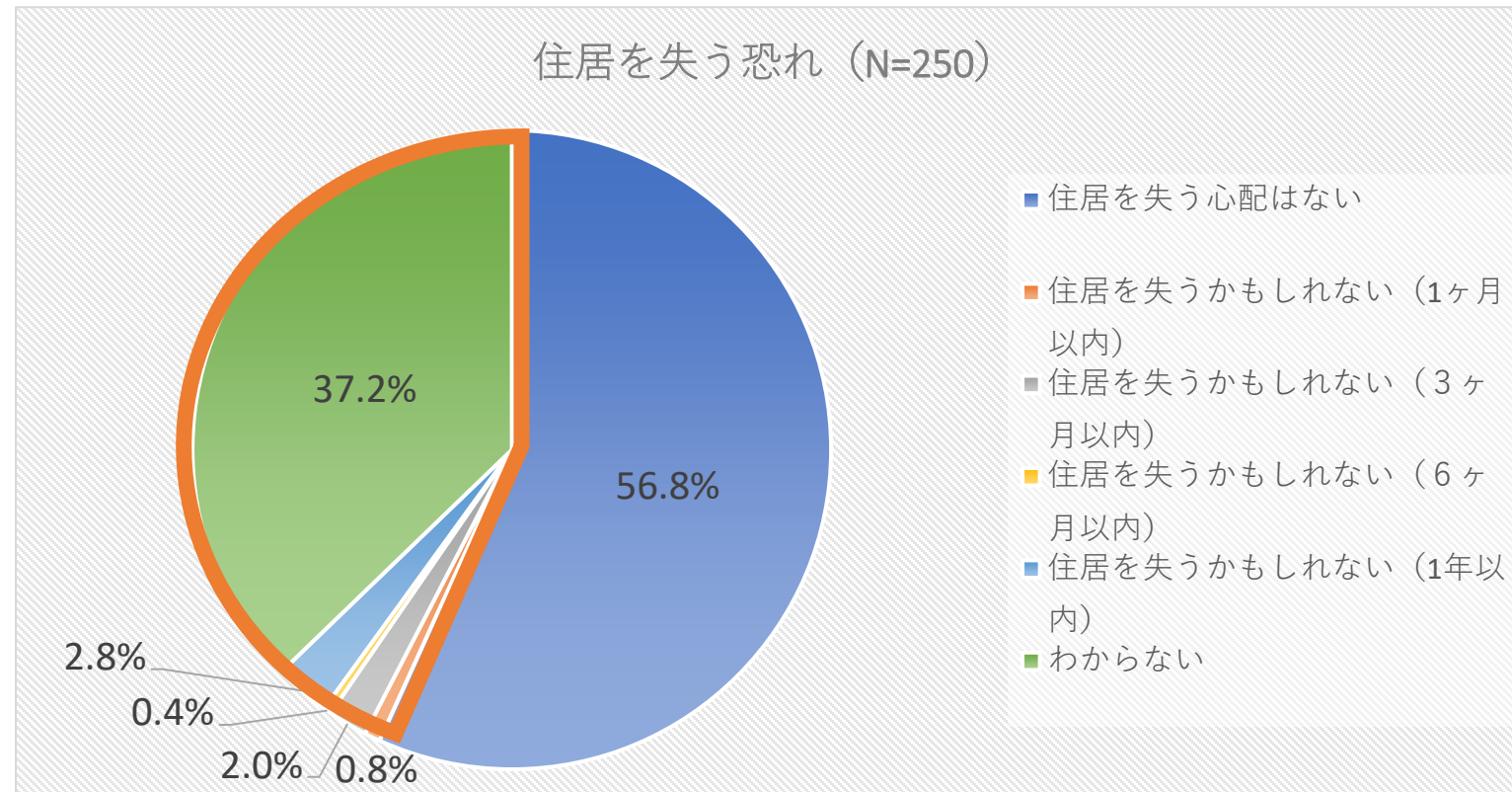
住まいの種類

- 持ち家・賃貸住宅が多くを占めるが、安定した住まいがない（ネットカフェ、路上、車上、シェルター）という回答が5.0%あるほか、社宅、友人宅など含め8%の不安定居住が含まれている。



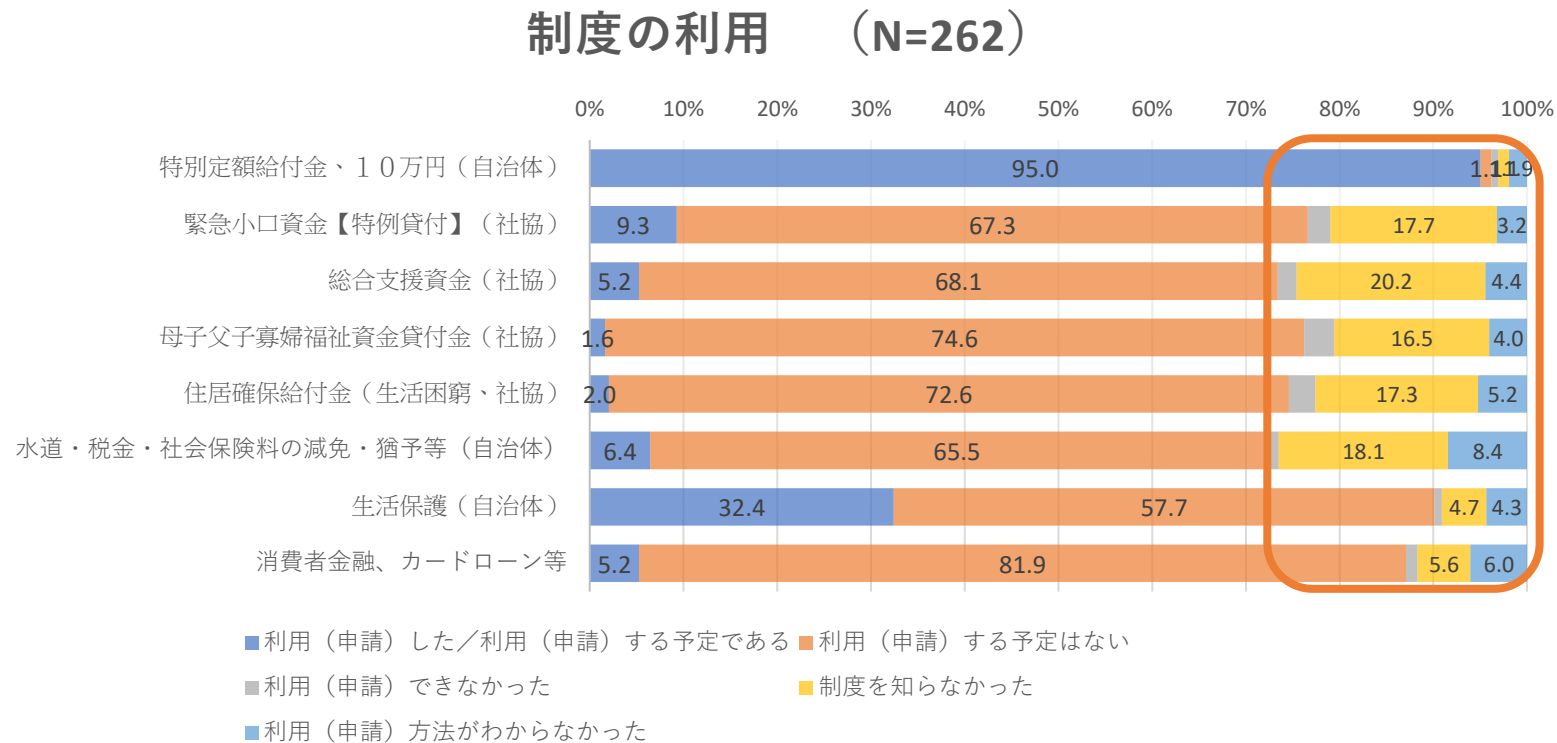
近い将来、現在の住居を失う、もしくは居られなくなる恐れがありますか

- 失う心配がないとの回答が**56.8%**のみ。
- 実際に失うかもしれないのは**5.7%**（15ケース）にとどまるが、
- 「わからない」という漠然とした不安が**37.2%**を占めている。
- これは雇用形態とやや関連があるもののや、収入の減少、仕事の変化、家の種類とは明確な関連性は見られない。



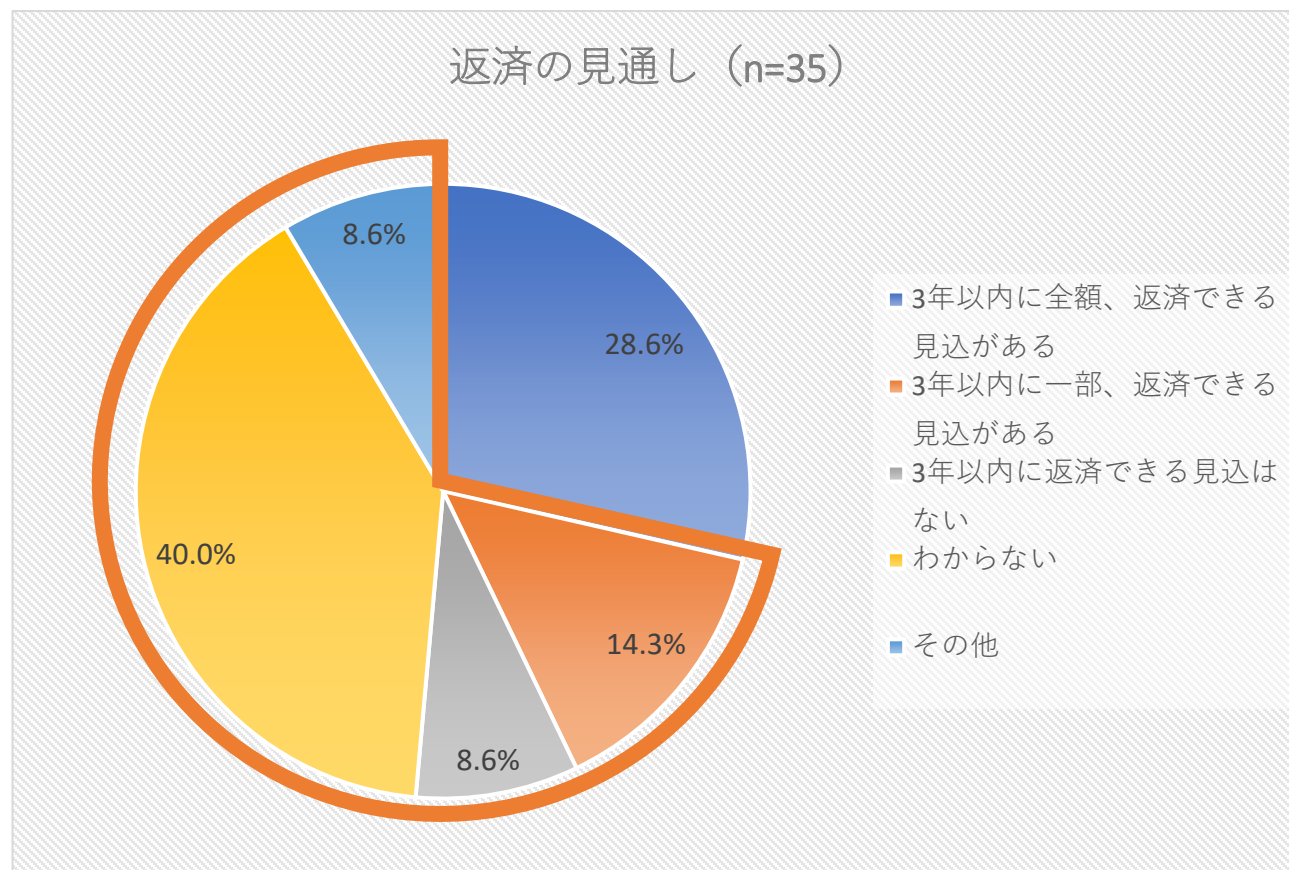
制度の利用について

- 特別定額給付金はほとんどの方が受給している
- 社協や自治体の貸付、減免、住居確保給付金は認知度が低い
- 生活保護の割合が高いのは、既存の生活保護受給者が多く含まれている影響がある。



緊急小口、総合支援資金、その他民間借入れの返済の見通し

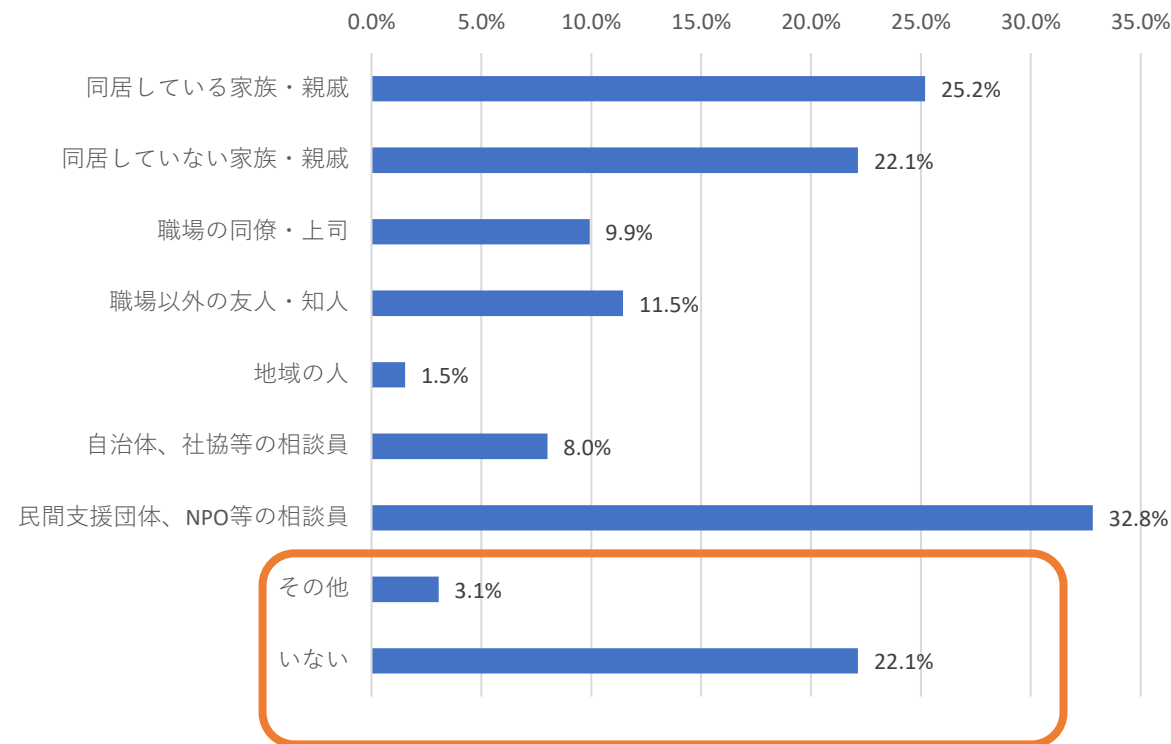
- 借り入れを利用する35ケースのうち、3年以内の返済見通しがあるのは28.6%のみ。
- 見込みがないが8.6% わからないが40.0% **7割以上が返済の見通しが不透明**



経済的、生活に困った場合に相談する相手がありますか

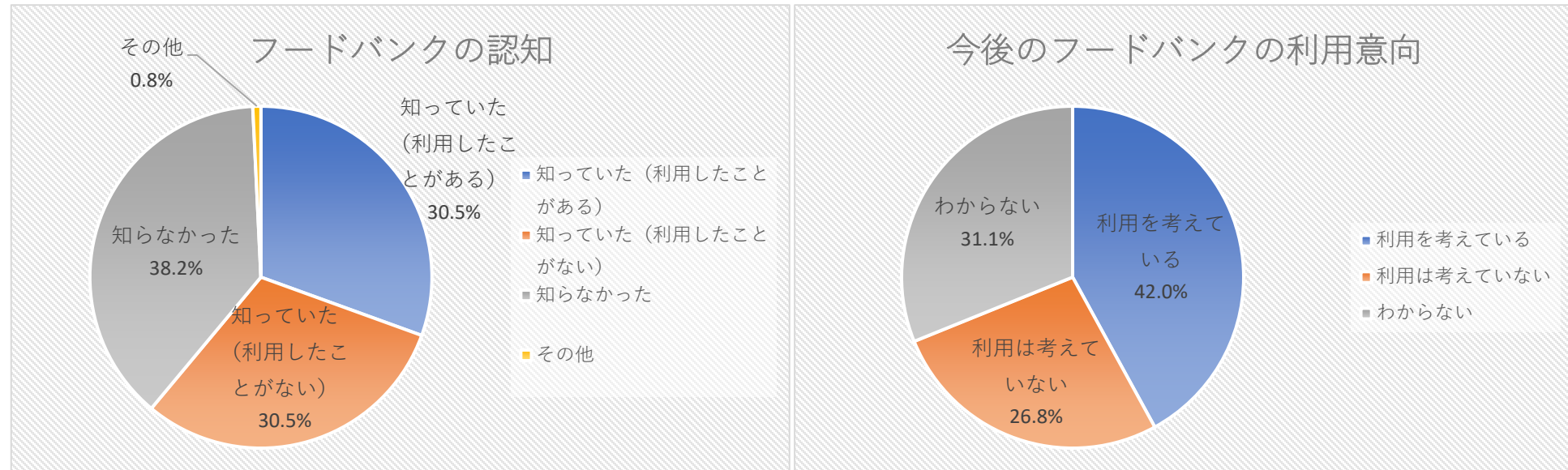
- 民間支援団体、NPO等の相談員が、**32.8%**
- 相談相手がないという回答が**22.1%**

経済的、生活に困った場合の相談相手（N=262）



フードバンクを知っていましたか

- フードバンクを利用したことがあるのは**30.5%**
- 知っていて利用したことがないのが**30.5%** 知らなかったが**38.5%**
- 今後の利用を考えているとの回答が**42.0%**



自由記述より

- 休みの期間の**食費増加**。休みが長すぎて学校に行かなくなった。
- **休校が3ヶ月間続いたのと仕事の再雇用がしてもらえず家賃や公共料金がはらえなかった。今給付金で家賃等を全て払ったので残金がなく生活が苦しい。フードバンクの存在を知って本当に命を救われました。**
- 休校が終わり、学校が始まりましたが、子供が不登校になり、学校に行けないでいます。そんな事もあり、まだ仕事を探せる状況ではなく、**とても不安で**。子供の事もどうしたらいいのか悩んでいます。
- 休校になり、**こどもの預け先がなく仕事を休まなければなくなった**。預け先があれば、不安な気持ちもなく生きれるのですが、このご時世仕方ないことだと割り切りたいができない。あとは出勤しているが、仕事がなく、契約が切られるのではと心配している。
- 休校による家庭内での食費、光熱費の負担増。離婚調停延期による費用負担増、**精神的不安**、PTSD等々
- **求職活動に影響...中々上手くいかない。子供達が感染しないか心配になり、神経質になった。金銭的なダメージが大きく、給付金が入るまでの約3ヶ月、家賃や水道光熱費の支払いが延滞していました。学校が休校になったので、子供のストレスがひどく、発達に少し問題を抱えている我が子は情緒不安定になりました。仕事はあるけど、思うように出勤できないのがイライラを強くする要因にもなり、親子関係にもかなりのダメージがありました。**
- **仕事での拘束時間は変わらず その中で休憩時間をたくさんまわされ 収入が減りました。子供は高校生と中学生でかかるお金も大きく 上の子は就職を控えているのでこのまま終息しないとどうなるのか不安でたまりません。**
- 仕事の契約が更新できず退職になり、現在就職活動中であるがなかなか決まらず不安である。また、こどもは、休校が長期間であったため毎日の登校が負担のようで、登校を渋ったり、帰ってきてからすぐに寝てしまうことが多々ある。

自由記述より

- **職場の対策がきちんとなされていなく、一緒に仕事していた人が微熱が出たため、私も一緒に2週間近くお休みにされました。もちろん補償はありませんでした。お給料もなく大変です。**
- 派遣社員だったので直接雇用の人より先に職を失う。失業者が増えて次の就職がなかなか決まらない。就職が決まらないから一時しのぎの手当てをもらっても生活できる期間に限られる。
- 派遣社員として派遣先企業に勤務していたが、新しい派遣先企業が見つかりにくい中、ようやく派遣先企業が決まって勤務したところ、コロナウィルスの影響等で勤務日数が減らされて収入が下がることが判明したため。その日の内に退職した際に派遣会社からは会社都合ではなく自主退社の扱いとされたので、失業保険受給申請の際には持病の理由で退社したとの扱いにして受給が認可されたので、コロナウィルスの影響と認められなかったことが不満に思いました。
- **今はまだなんとか貯金使ったり、母子手当を崩したりして生活していますが、コロナが長期間すると思うので不安視しています。しかし、今までの生活の為とは言え 仕事ばかりで子供達と話す機会が少なかったのを気付けたのがコロナのお陰でした。今は食事の時、お風呂の時沢山話すようになり子供も私も柔和になったと思います。現実としたら大変なのですが、今焦って転職も出来ませんし。ボチボチ行かねば仕方が無いと話しています。フードバンクさんに食材を頂けて本当に有難いです。ありがとうございます！**
- いつ 仕事先が倒産するかと 不安 コロナにかかってしまったら 子どもを預ける所がない